

参考文献

総務省統計局「科学技術研究調査報告」

文部科学省「科学技術要覧 平成 26 年版（2014）」

文部科学省「科学技術要覧 平成 27 年版（2015）」

文部科学省 科学技術・学術政策研究所科学技術・学術基盤調査研究室 「科学技術指標 2015」
（2015 年 8 月）

未来工学研究所「平成 25 年度研究者の交流に関する調査報告書」（平成 26 年 3 月）

未来工学研究所「平成 26 年度研究者の交流に関する調査報告書」（平成 27 年 2 月）

未来工学研究所「平成 27 年度研究者の交流に関する調査報告書」（平成 28 年 2 月）

資料編

I 平成 27 年度調査結果

II 平成 27 年度調査票等

1. 調査票作成に関する記入要領
2. 調査票 4 記入対象機関
3. 本調査・調査票の変更点
4. Q&A
5. チェックリスト
6. 受入れ、派遣チャート（参考資料）

I. 平成 27 年度調査結果：データ

I-1 派遣研究者数

※本調査において「短期」とは 30 日以内の期間を、「中期」とは 31 日以上 365 日以内の期間を、「長期」とは 366 日以上の期間をそれぞれ指す。

※中期派遣と長期派遣の区別を示していない回答があるため、中期派遣と長期派遣の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

(1) 表：地域別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	62,432	635	27	63,115
北米	42,110	1,107	228	43,470
ヨーロッパ	50,108	1,580	176	51,908
中南米	2,388	113	5	2,508
オセアニア	4,986	160	14	5,165
中東	1,861	49	1	1,911
アフリカ	2,184	174	4	2,364
その他・不明	170	40	3	213
合計	166,239	3,858	458	170,654

2) 大学等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	56,934	547	24	57,525
北米	36,970	1,028	203	38,225
ヨーロッパ	44,299	1,484	154	45,981
中南米	2,071	102	4	2,179
オセアニア	4,351	134	12	4,502
中東	1,681	46	1	1,728
アフリカ	1,859	154	4	2,019
その他・不明	135	21	1	157
合計	148,300	3,516	403	152,316

3) 独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	5,498	88	3	5,590
北米	5,140	79	25	5,245
ヨーロッパ	5,809	96	22	5,927
中南米	317	11	1	329
オセアニア	635	26	2	663
中東	180	3	0	183
アフリカ	325	20	0	345
その他・不明	35	19	2	56
合計	17,939	342	55	18,338

(2) 表：機関種類別の派遣研究者数

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学等	86,023	2,087	151	88,317
公立大学	8,352	139	6	8,506
私立大学	48,794	1,147	243	50,216
高等専門学校	1,095	53	2	1,150
大学共同利用機関法人	4,036	90	1	4,127
大学等小計	148,300	3,516	403	152,316
国立研究開発法人	15,524	328	44	15,896
独立行政法人	1,075	9	3	1,087
国立試験研究機関	1,340	5	8	1,355
独法等小計	17,939	342	55	18,338
合計	166,239	3,858	458	170,654

(3) 表：職位別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	70,321	1,031	130	71,516
准教授	35,713	897	100	36,741
講師	9,599	193	30	9,825
助教・助手	21,892	663	106	22,672
主任研究員	10,537	176	26	10,741
一般研究員	7,605	322	41	7,938
ポスドク・特別研究員等	7,423	488	23	7,938
その他	3,149	88	2	3,238
合計	166,239	3,858	458	170,654

2) 大学等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	69,877	1,030	130	71,071
准教授	35,398	896	100	36,425
講師	9,592	193	30	9,818
助教・助手	21,495	661	106	22,273
主任研究員	261	1	0	262
一般研究員	3,455	223	23	3,671
ポスドク・特別研究員等	5,309	427	13	5,753
その他	2,913	85	1	2,998
合計	148,300	3,516	403	152,316

3) 独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	444	1	0	445
准教授	315	1	0	316
講師	7	0	0	7
助教・助手	397	2	0	399
主任研究員	10,276	175	26	10,479
一般研究員	4,150	99	18	4,267
ポスドク・特別研究員等	2,114	61	10	2,185
その他	236	3	1	240
合計	17,939	342	55	18,338

(4) 表：年齢別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	2,321 (68.0%)	290 (67.4%)	2,684 (68.2%)
37 歳以下	1,091 (32.0%)	140 (32.6%)	1,253 (31.8%)
不明	446	28	478
合計	3,858	458	4,415

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	278 (7.2%)	12 (2.6%)	303 (6.9%)
30～39 歳	1,040 (27.0%)	161 (35.2%)	1,218 (27.6%)
40～49 歳	1,051 (27.2%)	159 (34.7%)	1,237 (28.0%)
50～59 歳	694 (18.0%)	75 (16.4%)	784 (17.8%)
60 歳以上	349 (9.0%)	23 (5.0%)	395 (8.9%)
その他・不明	446	28	478
合計	3,858	458	4,415

2) 大学等

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	2,120 (68.6%)	270 (71.8%)	2,461 (69.1%)
37 歳以下	971 (31.4%)	106 (28.2%)	1,099 (30.9%)
不明	425	27	456
合計	3,516	403	4,016

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	240 (6.8%)	10 (2.5%)	263 (6.5%)
30～39 歳	935 (26.6%)	127 (31.5%)	1,078 (26.8%)
40～49 歳	942 (26.8%)	143 (35.5%)	1,112 (27.7%)
50～59 歳	636 (18.1%)	74 (18.4%)	723 (18.0%)
60 歳以上	338 (9.6%)	22 (5.5%)	384 (9.6%)
その他・不明	425	27	456
合計	3,516	403	4,016

3) 独法等

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	201 (62.6%)	20 (37.0%)	223 (59.2%)
37 歳以下	120 (37.4%)	34 (63.0%)	154 (40.8%)
不明	21	1	22
合計	342	55	399

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	38 (11.1%)	2 (3.6%)	40 (10.0%)
30～39 歳	105 (30.7%)	34 (61.8%)	140 (35.1%)
40～49 歳	109 (31.9%)	16 (29.1%)	125 (31.3%)
50～59 歳	58 (17.0%)	1 (1.8%)	61 (15.3%)
60 歳以上	11 (3.2%)	1 (1.8%)	11 (2.8%)
その他・不明	21	1	22
合計	342	55	399

(5) 表：性別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

性別	中期	長期	合計
男性	2,835 (79.0%)	362 (81.7%)	3,269 (80.0%)
女性	755 (21.0%)	81 (18.3%)	862 (20.0%)
不明	268	15	284
合計	3,858	458	4,415

2) 大学等

性別	中期	長期	合計
男性	2,533 (78.0%)	312 (80.4%)	2,915 (78.1%)
女性	715 (22.0%)	76 (19.6%)	817 (21.9%)
不明	268	15	284
合計	3,516	403	4,016

3) 独法等

性別	中期	長期	合計
男性	302 (88.3%)	50 (90.9%)	354 (88.7%)
女性	40 (11.7%)	5 (9.1%)	45 (11.3%)
不明	0	0	0
合計	342	55	399

派遣研究者数（大学等+独法等）【期間×財源別】

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	49,696 30.5%	8,503 5.2%	3,252 2.0%	44,253 27.2%	2,438 1.5%	3,924 2.4%	3,992 2.5%	300 0.2%	19,468 12.0%	1,718 1.1%	3,908 2.4%	17,970 11.0%	3,389 2.1%	162,811
中期	1,526 39.6%	256 6.6%	44 1.1%	790 20.5%	257 6.7%	27 0.7%	96 2.5%	1 0.0%	211 5.5%	53 1.4%	27 0.7%	470 12.2%	100 2.6%	3,858
長期	269 58.7%	4 0.9%	3 0.7%	34 7.4%	27 5.9%	0 0.0%	6 1.3%	0 0.0%	14 3.1%	7 1.5%	1 0.2%	79 17.2%	14 3.1%	458

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

派遣研究者数（大学等）【期間×財源別】

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	41,555 28.8%	7,018 4.9%	2,128 1.5%	42,741 29.7%	2,397 1.7%	3,580 2.5%	3,279 2.3%	297 0.2%	18,727 13.0%	1,528 1.1%	3,438 2.4%	16,671 11.6%	753 0.5%	144,112
中期	1,307 37.2%	253 7.2%	26 0.7%	770 21.9%	256 7.3%	26 0.7%	96 2.7%	1 0.0%	196 5.6%	47 1.3%	22 0.6%	445 12.7%	71 2.0%	3,516
長期	237 58.8%	4 1.0%	3 0.7%	30 7.4%	25 6.2%	0 0.0%	6 1.5%	0 0.0%	14 3.5%	5 1.2%	1 0.2%	73 18.1%	5 1.2%	403

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

派遣研究者数（独法等）【期間×財源別】

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	8,141 43.5%	1,485 7.9%	1,124 6.0%	1,512 8.1%	41 0.2%	344 1.8%	713 3.8%	3 0.0%	741 4.0%	190 1.0%	470 2.5%	1,299 6.9%	2636 14.1%	18,699
中期	219 64.0%	3 0.9%	18 5.3%	20 5.8%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 4.4%	6 1.8%	5 1.5%	25 7.3%	29 8.5%	342
長期	32 58.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.3%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%	6 10.9%	9 16.4%	55

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

(6) 表：財源（競争的資金）別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,325 (39.6%)	66 (16.5%)	1,391 (37.2%)
競争的資金以外	2,019 (60.4%)	334 (83.5%)	2,353 (62.8%)
不明	613	58	671
合計	3,957	458	4,415

2) 大学等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,299 (42.8%)	59 (16.7%)	1,358 (40.0%)
競争的資金以外	1,738 (57.2%)	295 (83.3%)	2,033 (60.0%)
不明	578	49	627
合計	3,615	403	4,018

3) 独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	26 (8.5%)	7 (15.2%)	33 (9.3%)
競争的資金以外	281 (91.5%)	39 (84.8%)	320 (90.7%)
不明	35	9	44
合計	342	55	397

(7) 表：学問分野別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	29,092	833	64	30,008
工学	45,188	623	49	45,873
農学	9,041	264	21	9,327
保健	35,613	413	121	36,148
人文・社会科学	43,493	1,604	197	45,359
その他・不明	3,812	121	6	3,939
合計	166,239	3,858	458	170,654

2) 大学等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	23,685	711	41	24,456
工学	38,047	533	31	38,622
農学	6,922	156	13	7,092
保健	33,803	397	115	34,316
人文・社会科学	42,620	1,601	197	44,483
その他・不明	3,223	118	6	3,347
合計	148,300	3,516	403	152,316

3) 独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	5,407	122	23	5,552
工学	7,141	90	18	7,251
農学	2,119	108	8	2,235
保健	1,810	16	6	1,832
人文・社会科学	873	3	0	876

未来工学研究所「研究者の交流に関する調査報告書」（平成 29 年 2 月）

その他・不明	589	3	0	592
合計	17,939	342	55	18,338

派遣研究者数（大学等+独法等）【期間×分野（詳細）別】

分野（詳細）	中期派遣	長期派遣	合計
理学（物理）	326	15	352
理学（生物）	146	10	160
理学（その他・分類不能）	101	3	104
理学（数学）	89	11	100
理学（地学）	73	13	87
理学（情報科学）	55	3	58
理学（化学）	43	9	55
工学（その他・分類不能）	158	11	169
工学（電気・通信）	99	8	107
工学（機械・船舶）	84	9	101
工学（材料）	84	6	90
工学（土木・建築）	71	3	77
工学（応用化学）	46	7	53
工学（航空）	34	1	35
工学（経営工学）	16	0	18
工学（応用理学）	14	2	16
工学（原子力）	13	2	15
工学（繊維）	4	0	4
農学（農学）	98	4	102
農学（水産）	49	2	51
農学（獣医・畜産）	24	6	30
農学（農業経済）	24	3	27
農学（林学）	24	1	25
農学（その他・分類不能）	15	3	19
農学（農業工学）	18	0	18
農学（農芸化学）	10	2	12
農学（林産学）	2	0	2
保健（医学）	289	90	379
保健（薬学）	48	5	53
保健（その他・分類不能）	40	6	46
保健（歯学）	24	19	44
保健（看護）	12	1	13
人文（文学）	350	37	399
人文（商学・経済）	229	55	295
人文（その他・分類不能含む）	236	6	248
社会（法学・政治）	178	54	235
社会（その他・分類不能含む）	117	6	131
社会（社会学）	110	15	128
人文（史学）	105	6	114
その他（芸術・その他）	100	2	112
その他（教育）	98	7	106
人文（哲学）	55	6	66
その他（心理学）	24	3	30
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	121	6	127
合計	3,858	458	4,415

派遣研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】

分野（詳細）	中期派遣	長期派遣	合計
理学（物理）	279	5	295
理学（生物）	127	8	139
理学（数学）	88	10	98
理学（その他・分類不能）	90	3	93
理学（情報科学）	51	2	53
理学（地学）	43	5	49
理学（化学）	33	8	44
工学（その他・分類不能）	125	9	134
工学（電気・通信）	95	7	102
工学（機械・船舶）	73	5	86
工学（土木・建築）	70	3	74
工学（材料）	73	0	73
工学（応用化学）	45	4	49
工学（経営工学）	16	0	18
工学（応用理学）	14	2	16
工学（航空）	13	0	13
工学（原子力）	5	1	6
工学（繊維）	4	0	4
農学（農学）	63	2	65
農学（獣医・畜産）	17	5	22
農学（その他・分類不能）	15	3	19
農学（水産）	17	1	18
農学（農業経済）	14	0	14
農学（農芸化学）	10	2	12
農学（林学）	12	0	12
農学（農業工学）	6	0	6
農学（林産学）	2	0	2
保健（医学）	276	86	362
保健（薬学）	48	4	52
保健（歯学）	24	19	44
保健（その他・分類不能）	37	5	42
保健（看護）	12	1	13
人文（文学）	350	37	399
人文（商学・経済）	229	55	295
人文（その他・分類不能含む）	236	6	248
社会（法学・政治）	178	54	235
社会（その他・分類不能含む）	117	6	131
社会（社会学）	110	15	128
その他（芸術・その他）	100	2	112
人文（史学）	102	6	111
その他（教育）	98	7	106
人文（哲学）	55	6	66
その他（心理学）	24	3	30
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	118	6	124
合計	3,516	403	4,016

派遣研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】

詳細分野	中期派遣	長期派遣	合計
理学（物理）	47	10	57
理学（地学）	30	8	38
理学（生物）	19	2	21
理学（化学）	10	1	11
理学（その他・分類不能）	11	0	11
理学（情報科学）	4	1	5
理学（数学）	1	1	2
工学（その他・分類不能）	33	2	35
工学（航空）	21	1	22
工学（材料）	11	6	177
工学（機械・船舶）	11	4	15
工学（原子力）	8	1	9
工学（電気・通信）	4	1	5
工学（応用化学）	1	3	4
工学（土木・建築）	1	0	13
工学（その他・分類不能）	33	2	35
農学（農学）	35	2	37
農学（水産）	32	1	33
農学（林学）	12	1	13
農学（農業経済）	10	3	13
農学（農業工学）	12	0	12
農学（獣医・畜産）	7	1	8
保健（その他・分類不能）	3	1	4
保健（医学）	13	4	17
保健（薬学）	0	1	1
保健（その他・分類不能）	3	1	4
人文（史学）	3	0	3
不明	3	0	3
合計	342	55	399

(8) 表：派遣目的別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	1713	270	2,020
フィールドワーク	901	62	997
研修	455	57	527
教育	83	4	90
学会・シンポジウム	161	5	170
その他・分類不能	421	53	480
不明	124	7	131
合計	3,858	458	4,415

2) 大学等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	1,557	252	1,845
フィールドワーク	802	44	879
研修	436	52	503
教育	82	4	89

学会・シンポジウム	156	4	164
その他・分類不能	372	42	420
不明	111	7	116
合計	3,516	405	4,016

3) 独法等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	156	18	175
フィールドワーク	99	18	118
研修	19	5	24
教育	1	0	1
学会・シンポジウム	5	1	6
その他・分類不能	49	11	60
不明	13	0	15
合計	342	53	399

(9) 表：派遣先機関種類別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	478	38	538
大学等	2,533	391	3,149
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	153	14	178
その他・分類不能	381	8	398
不明	135	7	152
合計	3,680	458	4,415

2) 大学等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	312	12	346
大学等	2,453	368	3,046
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	146	12	169
その他・分類不能	314	8	331
不明	111	3	124
合計	3,336	403	4,016

3) 独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	166	26	192
大学等	80	23	103
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	7	2	9
その他・分類不能	67	0	67
不明	24	4	28
合計	344	55	399

(10) 表：任期の有無別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

	中期	長期	合計
任期あり	1,479 (39.3%)	119 (26.0%)	1,630 (37.7%)
任期なし	2,288 (60.7%)	338 (74.0%)	2,693 (62.3%)
不明	91	1	92
合計	3,858	458	4,415

2) 大学等

	中期	長期	合計
任期あり	1,337 (40.0%)	103 (26.2%)	1,474 (37.6%)
任期なし	2,003 (60.0%)	296 (74.2%)	2,451 (62.4%)
不明	176	4	91
合計	3,516	403	4,016

3) 独法等

	中期	長期	合計
任期あり	138 (40.5%)	16 (29.1%)	156 (39.2%)
任期なし	203 (59.5%)	39 (70.9%)	242 (60.8%)
不明	1	0	1
合計	342	55	399

I-2 ①受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

※本調査において「短期」とは 30 日以内の期間を、「中期」とは 31 日以上 365 日以内の期間を、「長期」とは 366 日以上の期間をそれぞれ指す。

※「雇用」とは、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。また、「雇用以外」とは海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等を指す。

※中期受入と長期受入の区別を示していない回答があるため、中期受入と長期受入の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	11,923	3,658	2,787	18,435
北米	4,727	815	928	6,499
ヨーロッパ	7,718	1,646	1,345	10,744
中南米	504	132	83	722
オセアニア	649	152	170	976
中東	436	157	88	682
アフリカ	428	277	137	845
その他・不明	104	253	312	723
合計	26,489	7,090	5,850	39,626

2) 大学等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	10,421	3,309	2,406	16,199
北米	4,194	747	867	5,837
ヨーロッパ	6,961	1,362	1,159	9,513
中南米	476	117	73	669
オセアニア	578	138	157	877
中東	380	143	85	609
アフリカ	399	262	129	793
その他・不明	44	234	286	617
合計	23,453	6,312	5,162	35,114

3) 独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	1,502	349	381	2,236
北米	533	68	61	662
ヨーロッパ	757	284	186	1,231
中南米	28	15	10	53
オセアニア	71	14	13	99
中東	56	14	3	73
アフリカ	29	15	8	52
その他・不明	60	19	26	106
合計	3,036	778	688	4,512

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学	17,492	4,316	3,078	25,004
公立大学	561	214	231	1,014
私立大学	2,989	1,535	1,732	6,315
高等専門学校	54	2	13	71
大学共同利用機関法人	2,357	245	108	2,710
大学等小計	23,453	6,312	5,162	35,114
国立研究開発法人	2428	748	678	3,864
独立行政法人	429	14	0	443
国立試験研究機関	179	16	10	205
独法等小計	3036	778	688	4,512
合計	26,489	7,090	5,850	39,626

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	9,279	971	913	11,265
准教授	2,837	683	789	4,360
講師	1,477	688	832	3,041
助教・助手	1,245	405	736	2,418
主任研究員	1,627	98	154	1,884
一般研究員	2,915	1,455	865	5,381
ポスドク・特別研究員等	1,810	1,171	1,080	4,109
その他	5,299	1,619	481	7,168
合計	26,489	7,090	5,850	39,626

2) 大学等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	8,763	941	906	10,711
准教授	2,703	653	780	4,187
講師	1,442	675	829	2,990
助教・助手	1,193	399	735	2,358
主任研究員	1,186	71	17	1,279
一般研究員	2,473	1,284	676	4,573
ポスドク・特別研究員等	1,400	850	749	3,047
その他	4,293	1,439	470	5,969
合計	23,453	6,312	5,162	35,114

3) 独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	516	30	7	554
准教授	134	30	9	173
講師	35	13	3	51
助教・助手	52	6	1	60
主任研究員	441	27	137	605
一般研究員	442	171	189	808
ポスドク・特別研究員等	410	321	331	1,062
その他	1,006	180	11	1,199
合計	3,036	778	688	4,512

(4) 表：受入れの種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	—	2,745 (38.7%)	4,671 (79.9%)	7,572
大学から招へい・来日	19,883 (75.1%)	3,359 (47.4%)	925 (15.8%)	24,198
大学以外から招へい・来日	6,606 (24.9%)	761 (10.7%)	138 (2.4%)	7,518
その他	0 (0.0%)	221 (3.1%)	115 (2.0%)	338
合計	26,489	7,086	5,849	39,626

「短期」の雇用については調査対象としていない。

「大学から招へい・来日」および「大学以外から招へい・来日」の場合が「雇用以外」に当たる。

2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	—	2,485 (39.4%)	4,117 (79.8%)	6,742
大学から招へい・来日	18,578 (79.2%)	3,197 (50.7%)	850 (16.5%)	22,529
大学以外から招へい・来日	4,875 (20.8%)	458 (7.3%)	81 (1.6%)	5,547
その他	0 (0.0%)	168 (2.7%)	113 (2.2%)	296
合計	23,453	6,308	5,161	35,114

3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	—	260 (33.4%)	554 (80.5%)	830
大学から招へい・来日	1,305 (43.0%)	162 (20.8%)	75 (10.9%)	1,669
大学以外から招へい・来日	1,731 (57.0%)	303 (38.9%)	57 (8.3%)	1,971
その他	0 (0.0%)	53 (6.8%)	2 (0.3%)	42
合計	3,036	778	688	4,512

(5) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,905 (46.1%)	2,974 (54.9%)	6,021 (50.6%)
37歳以下	3,395 (53.9%)	2,445 (45.1%)	5,875 (49.4%)
不明	791	431	1,241
合計	7,090	5,850	13,137

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	1,126 (15.9%)	479 (8.2%)	1,611 (12.3%)
30～39歳	2,659 (37.5%)	2,327 (39.8%)	5,024 (38.2%)
40～49歳	1,273 (18.0%)	1,234 (21.1%)	2,557 (19.5%)
50～59歳	767 (10.8%)	909 (15.5%)	1,741 (13.3%)
60歳以上	474 (6.7%)	470 (8.0%)	963 (7.3%)
その他・不明	791	431	1,241
合計	7,090	5,850	13,137

2) 大学等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	2,651 (47.0%)	2,771 (56.3%)	5,562 (51.8%)
37 歳以下	2,989 (53.0%)	2,148 (43.7%)	5,166 (48.2%)
不明	672	243	933
合計	6,312	5,162	11,661

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	1,017 (16.1%)	432 (8.4%)	1,454 (12.5%)
30～39 歳	2,322 (36.8%)	2,040 (39.5%)	4,395 (37.7%)
40～49 歳	1,177 (18.6%)	1,128 (21.9%)	2,355 (20.2%)
50～59 歳	679 (10.8%)	864 (16.7%)	1,606 (13.8%)
60 歳以上	444 (7.0%)	455 (8.8%)	918 (7.9%)
その他・不明	673	243	933
合計	6,312	5,162	11,661

3) 独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	254 (38.5%)	203 (40.6%)	459 (39.3%)
37 歳以下	406 (61.5%)	297 (59.4%)	709 (60.7%)
不明	118	188	308
合計	778	688	1,476

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	109 (14.0%)	47 (6.8%)	157 (10.6%)
30～39 歳	337 (43.3%)	287 (41.7%)	629 (42.6%)
40～49 歳	96 (12.3%)	106 (15.4%)	202 (13.7%)
50～59 歳	88 (11.3%)	45 (6.5%)	135 (9.1%)
60 歳以上	30 (3.9%)	15 (2.2%)	45 (3.0%)
その他・不明	118	188	308
合計	778	688	1,476

(6) 表：性別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	4,485 (69.5%)	4,097 (74.0%)	8,726 (71.6%)
女性	1,970 (30.5%)	1,440 (26.0%)	3,461 (28.4%)
不明	635	313	950
合計	7,090	5,850	13,137

2) 大学等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	3,916 (68.8%)	3,551 (73.2%)	7,604 (70.9%)
女性	1,772 (31.2%)	1,298 (26.8%)	3,118 (29.1%)
不明	624	313	939
合計	6,312	5,162	11,661

3) 独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	569 (74.2%)	546 (79.4%)	1,122 (76.6%)
女性	198 (25.8%)	142 (20.6%)	343 (23.4%)
不明	11	0	11
合計	778	688	1,476

受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×財源別】（雇用+雇用以外）

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	8,142 30.7%	3,066 11.6%	442 1.7%	2,311 8.7%	943 3.6%	741 2.8%	583 2.2%	41 0.2%	1,303 4.9%	835 3.1%	519 2.0%	6,405 24.1%	1,204 4.5%	26,535
中期	2,540 35.8%	433 6.1%	98 1.4%	189 2.7%	448 6.3%	131 1.8%	184 2.6%	20 0.3%	375 5.3%	356 5.0%	154 2.2%	1,675 23.6%	483 6.8%	7,086
長期	3,249 55.5%	588 10.1%	54 0.9%	112 1.9%	355 6.1%	166 2.8%	134 2.3%	8 0.1%	173 3.0%	106 1.8%	62 1.1%	410 7.0%	432 7.4%	5,849

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

受入れ研究者数（大学等）【期間×財源別】（雇用+雇用以外）

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	6,942 29.5%	2,960 12.6%	259 1.1%	2,218 9.4%	928 3.9%	696 3.0%	509 2.2%	41 0.2%	1211 5.1%	817 3.5%	471 2.0%	5,592 23.7%	902 3.8%	23,546
中期	2,151 34.1%	396 6.3%	87 1.4%	169 2.7%	434 6.9%	115 1.8%	174 2.8%	20 0.3%	345 5.5%	345 5.5%	151 2.4%	1,610 25.5%	311 4.9%	6,308
長期	2,922 56.6%	523 10.1%	44 0.9%	94 1.8%	341 6.6%	148 2.9%	121 2.3%	7 0.1%	156 3.0%	104 2.0%	58 1.1%	388 7.5%	255 4.9%	5,161

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

受入れ研究者数（独法等）【期間×財源別】（雇用+雇用以外）

	自機関の 運営資金	外 部 資 金										自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		政府 (文部 科学省)	政府 (その 他官庁)	科学研 究費補 助金	政府関 係機関 等(日本 学術振 興会)	政府関 係機関 等(科学 技術振 興機構)	政府関 係機関 等(その 他政府 関係機 関等)	地方自 治体	民間	外国政 府・研究 機関及 び国際 機関	その他 外部資 金			
短期	1,200 40.1%	106 3.5%	183 6.1%	93 3.1%	15 0.5%	45 1.5%	74 2.5%	0 0.0%	92 3.1%	18 0.6%	48 1.6%	813 27.2%	302 10.1%	2,989
中期	389 50.0%	37 4.8%	11 1.4%	20 2.6%	14 1.8%	16 2.1%	10 1.3%	0 0.0%	30 3.9%	11 1.4%	3 0.4%	65 8.4%	172 22.1%	778
長期	327 47.5%	65 9.4%	10 1.5%	18 2.6%	14 2.0%	18 2.6%	13 1.9%	1 0.1%	17 2.5%	2 0.3%	4 0.6%	22 3.2%	177 25.7%	688

注：「政府関係機関等（日本学術振興会）」は科研費を除く。

(7) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,238 (20.7%)	911 (19.9%)	2,160 (20.2%)
競争的資金以外	4,753 (79.3%)	3,665 (80.1%)	8,520 (79.8%)
不明	1,099	1,274	2,457
合計	7,090	5,850	13,137

2) 大学等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,174 (21.7%)	843 (20.7%)	2,027 (21.1%)
競争的資金以外	4,226 (78.3%)	3,239 (79.3%)	7,561 (78.9%)
不明	912	1,080	2,073
合計	6,312	5,162	11,661

3) 独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	64 (10.8%)	68 (13.8%)	133 (12.2%)
競争的資金以外	527 (89.2%)	426 (86.2%)	959 (87.8%)
不明	187	194	384
合計	778	688	1,476

(8) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	8,334	1,652	1,203	11,223
工学	4,887	1,931	1,521	8,368
農学	1,315	486	211	2,022
保健	2,803	882	619	4,334
人文・社会科学	5,058	1,901	2,039	9,055
その他・不明	4,092	238	257	4,624
合計	26,489	7,090	5,850	39,626

2) 大学等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	7,341	1,190	842	9,404
工学	4,399	1,768	1,249	7,443
農学	1,093	430	194	1,726
保健	2,689	810	591	4,117
人文・社会科学	4,593	1,892	2,034	8,576
その他・不明	3,338	222	252	3,848
合計	23,453	6,312	5,162	35,114

3) 独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	993	462	361	1,819
工学	488	163	272	925
農学	222	56	17	296

保健	114	72	28	217
人文・社会科学	465	9	5	479
その他・不明	754	16	5	776
合計	3,036	778	688	4,512

受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×分野（詳細）別】（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	376	323	706
理学（生物）	293	285	580
理学（その他・分類不能）	391	119	516
理学（化学）	245	184	432
理学（情報科学）	135	152	291
理学（地学）	132	71	206
理学（数学）	80	69	158
工学（その他・分類不能）	624	392	1,027
工学（電気・通信）	301	296	600
工学（材料）	247	255	505
工学（機械・船舶）	231	188	421
工学（土木・建築）	200	150	352
工学（応用化学）	190	133	324
工学（原子力）	59	41	103
工学（応用理学）	43	47	90
工学（経営工学）	14	12	29
工学（繊維）	12	4	16
工学（航空）	10	3	13
農学（農学）	155	72	236
農学（獣医・畜産）	80	34	114
農学（水産）	80	28	108
農学（その他・分類不能）	48	22	71
農学（農芸化学）	41	15	56
農学（林学）	32	16	48
農学（農業工学）	24	9	33
農学（農業経済）	14	12	26
農学（林産学）	12	3	15
保健（医学）	699	475	1,203
保健（その他・分類不能）	67	60	127
保健（薬学）	67	52	120
保健（歯学）	38	25	63
保健（看護）	11	7	18
人文（その他・分類不能含む）	405	564	981
人文（文学）	304	414	732
社会（商学・経済）	230	257	492
社会（法学・政治）	268	164	433
その他（教育）	140	243	390
社会（その他・分類不能含む）	148	103	264
社会（社会学）	105	93	200
人文（史学）	124	66	191
その他（芸術・その他）	102	72	176
人文（哲学）	51	49	100

詳細分野	中期	長期	合計
その他（心理学）	20	13	33
その他（家政）	4	1	5
不明	28	114	533
合計	7,090	5,850	13,137

受入れ研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	312	239	557
理学（生物）	205	151	358
理学（化学）	190	124	317
理学（その他・分類不能）	190	78	272
理学（情報科学）	120	128	252
理学（地学）	98	58	159
理学（数学）	75	64	148
工学（その他・分類不能）	566	319	896
工学（電気・通信）	284	254	541
工学（機械・船舶）	216	158	376
工学（材料）	199	162	364
工学（土木・建築）	200	148	350
工学（応用化学）	190	133	324
工学（応用理学）	40	47	87
工学（原子力）	39	9	49
工学（経営工学）	14	12	29
工学（繊維）	12	4	16
工学（航空）	8	3	11
農学（農学）	116	58	182
農学（水産）	77	27	104
農学（獣医・畜産）	68	34	102
農学（その他・分類不能）	48	21	70
農学（農芸化学）	39	15	54
農学（林学）	32	15	47
農学（農業工学）	24	9	33
農学（農業経済）	14	12	26
農学（林産学）	12	3	15
保健（医学）	630	457	1,113
保健（その他・分類不能）	65	55	120
保健（薬学）	66	47	114
保健（歯学）	38	25	63
保健（看護）	11	7	18
人文（その他・分類不能含む）	404	563	979
人文（文学）	304	414	732
社会（商学・経済）	225	257	487
社会（法学・政治）	268	164	433
その他（教育）	140	243	390
社会（その他・分類不能含む）	148	103	264
社会（社会学）	105	91	198
人文（史学）	123	66	190

未来工学研究所「研究者の交流に関する調査報告書」（平成 29 年 2 月）

詳細分野	中期	長期	合計
その他（芸術・その他）	101	71	174
人文（哲学）	50	48	98
その他（心理学）	20	13	33
その他（家政）	4	1	5
不明	222	252	511
合計	6,312	5,162	11,661

受入れ研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（その他・分類不能）	201	41	244
理学（生物）	88	134	222
理学（物理）	64	84	148
理学（化学）	55	60	115
理学（地学）	34	13	47
理学（情報科学）	15	24	39
理学（数学）	5	5	10
工学（材料）	48	93	141
工学（その他・分類不能）	58	73	131
工学（電気・通信）	17	42	59
工学（原子力）	20	32	52
工学（機械・船舶）	15	30	45
工学（応用理学）	3	0	3
工学（航空）	2	0	2
工学（土木・建築）	0	2	2
農学（農学）	39	14	54
農学（獣医・畜産）	12	0	12
農学（水産）	3	1	4
農学（農芸化学）	2	0	2
農学（林学）	0	1	1
農学（その他・分類不能）	0	1	1
保健（医学）	69	18	90
保健（薬学）	1	5	6
保健（その他・分類不能）	2	5	7
社会（商学・経済）	5	0	5
社会（社会学）	0	2	2
人文（哲学）	1	1	2
人文・社会（その他・分類不能）	1	1	2
その他（芸術・その他）	1	1	2
人文（史学）	1	0	1
その他・不明	16	5	22
合計	778	688	1,476

(9) 表：雇用・受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	5,015	3,403	8,480
フィールドワーク	228	72	310
研修	387	36	429
教育	567	1,438	2,035
学会・シンポジウム	25	1	31
その他・分類不能	674	640	1338
不明	194	260	514
合計	7,090	5,850	13,137

2) 大学等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	4,586	2,961	7,604
フィールドワーク	216	60	286
研修	331	36	371
教育	557	1,435	2,022
学会・シンポジウム	22	1	28
その他・分類不能	409	416	847
不明	191	253	503
合計	6,312	5,162	11,661

3) 独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	429	442	876
フィールドワーク	12	12	24
研修	56	0	58
教育	10	3	13
学会・シンポジウム	3	0	3
その他・分類不能	265	224	491
不明	3	7	11
合計	778	688	1,476

(10) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	565	292	903
大学等	5,065	3,467	8,604
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	354	261	619
その他・分類不能	294	385	706
不明	812	1,445	2,305
合計	7,090	5,850	13,137

2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	392	164	599
大学等	4,796	3,172	7,976
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	196	227	424
その他・分類不能	265	323	590
不明	663	1,276	1,918
合計	6,312	5,162	11,507

3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	173	128	304
大学等	269	295	569

未来工学研究所「研究者の交流に関する調査報告書」（平成 29 年 2 月）

民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	158	34	193
その他・分類不能	29	62	91
不明	149	169	319
合計	778	688	1,476

I-2 ②受入れ研究者数（雇用）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,444	2,133	3,621
北米	301	847	1,176
ヨーロッパ	548	1,070	1,642
中南米	39	66	107
オセアニア	70	144	217
中東	66	61	127
アフリカ	61	63	126
その他・不明	216	287	556
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,278	1,822	3,142
北米	286	793	1,107
ヨーロッパ	489	929	1,442
中南米	32	58	92
オセアニア	64	135	202
中東	61	59	120
アフリカ	58	60	120
その他・不明	203	261	517
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	166	311	479
北米	15	54	69
ヨーロッパ	59	141	200
中南米	7	8	15
オセアニア	6	9	15
中東	5	2	7
アフリカ	3	3	6
その他・不明	13	26	39
合計	274	554	830

表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	1,753	2,271	4,115
公立大学	96	169	269
私立大学	535	1,561	2,153
高等専門学校	1	13	16
大学共同利用機関法人	86	103	189
大学等小計	2,471	4,117	6,742
国立研究開発法人	274	553	829
独立行政法人	0	0	0
国立試験研究機関	0	1	1
独法等小計	274	554	830

合計	2,745	4,671	7,572
----	-------	-------	-------

(2) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	381	830	1,275
准教授	229	698	952
講師	299	732	1,046
助教・助手	226	680	923
主任研究員	8	134	142
一般研究員	556	647	1,222
ポスドク・特別研究員等	622	731	1,367
その他	424	219	645
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	381	830	1,275
准教授	229	698	952
講師	299	732	1,046
助教・助手	226	680	923
主任研究員	5	8	13
一般研究員	499	483	999
ポスドク・特別研究員等	415	477	906
その他	417	209	628
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	0	0	0
准教授	0	0	0
講師	0	0	0
助教・助手	0	0	0
主任研究員	3	126	129
一般研究員	57	164	223
ポスドク・特別研究員等	207	254	461
その他	7	10	17
合計	274	554	830

(3) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	1,058 (40.9%)	2,554 (58.8%)	3,739 (52.8%)
37 歳以下	1,529 (59.1%)	1,790 (41.2%)	3,340 (47.2%)
不明	158	327	493
合計	2,745	4,671	7,572

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	545 (19.9%)	337 (7.2%)	883 (11.7%)

30～39 歳	1,110 (40.4%)	1,710 (36.6%)	2,847 (37.6%)
40～49 歳	426 (15.5%)	1,031 (22.1%)	1,501 (19.8%)
50～59 歳	298 (10.9%)	836 (17.9%)	1,193 (15.8%)
60 歳以上	208 (7.6%)	430 (9.2%)	655 (8.7%)
その他・不明	158	327	493
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	1,040 (43.2%)	2,401 (60.4%)	3,568 (54.6%)
37 歳以下	1,368 (56.8%)	1,575 (39.6%)	2,963 (45.4%)
不明	63	141	211
合計	2,471	4,117	6,742

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	504 (20.4%)	305 (7.4%)	810 (12.0%)
30～39 歳	983 (39.8%)	1,502 (36.5%)	2,511 (37.2%)
40～49 歳	421 (17.0%)	950 (23.1%)	1,415 (21.0%)
50～59 歳	293 (11.9%)	798 (19.4%)	1,150 (17.1%)
60 歳以上	207 (8.4%)	421 (10.2%)	645 (9.6%)
その他・不明	63	141	211
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	18 (10.1%)	153 (41.6%)	171 (31.2%)
37 歳以下	161 (89.9%)	215 (58.4%)	377 (68.8%)
不明	95	186	282
合計	274	554	830

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	41 (15.0%)	32 (5.8%)	73 (8.8%)
30～39 歳	127 (46.4%)	208 (37.5%)	336 (40.5%)
40～49 歳	5 (1.8%)	81 (14.6%)	86 (10.4%)
50～59 歳	5 (1.8%)	38 (6.9%)	43 (5.2%)
60 歳以上	1 (0.4%)	9 (1.6%)	10 (1.2%)
その他・不明	95	186	282
合計	274	554	830

(4) 表：性別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	1,870 (72.2%)	3,345 (74.7%)	5,335 (73.9%)
女性	721 (27.8%)	1,130 (25.3%)	1,887 (26.1%)
不明	154	196	350
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	1,666 (71.9%)	2,899 (73.9%)	4,684 (73.3%)

女性	651 (28.1%)	1,022 (26.1%)	1,708 (26.7%)
不明	154	196	350
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	204 (74.5%)	446 (80.5%)	651 (78.4%)
女性	70 (25.5%)	108 (19.5%)	179 (21.6%)
不明	0	0	0
合計	274	554	830

(5)表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	589 (25.6%)	700 (19.3%)	1,292 (21.5%)
競争的資金以外	1,708 (74.4%)	2,931 (80.7%)	4,716 (78.5%)
不明	448	1,040	1,564
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	552 (26.0%)	643 (19.9%)	1,197 (22.0%)
競争的資金以外	1,568 (74.0%)	2,588 (80.1%)	4,232 (78.0%)
不明	351	886	1,313
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	37 (20.9%)	57 (14.3%)	95 (16.4%)
競争的資金以外	140 (79.1%)	343 (85.8%)	484 (83.6%)
不明	97	154	251
合計	274	554	830

(6)表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	687	1,004	1,712
工学	882	1,096	1,992
農学	111	105	223
保健	271	449	745
人文・社会科学	652	1,782	2,487
その他・不明	142	235	413
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	523	691	1,234
工学	790	888	1,692
農学	110	100	217

保健	255	431	710
人文・社会科学	651	1,777	2,481
その他・不明	142	230	408
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	164	313	478
工学	92	208	300
農学	1	5	6
保健	16	18	35
人文・社会科学	1	5	6
その他・不明	0	5	5
合計	274	554	830

(7) 表：雇用目的別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,723	2,351	4,111
フィールドワーク	16	35	61
研修	11	5	16
教育	409	1,417	1,856
その他・分類不能	405	604	1,029
不明	181	259	499
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,570	2,026	3,631
フィールドワーク	14	23	47
研修	11	5	16
教育	409	1,417	1,856
その他・分類不能	286	393	699
不明	181	253	493
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	153	325	480
フィールドワーク	2	12	14
研修	0	0	0
教育	0	0	0
その他・分類不能	119	211	330
不明	0	6	6
合計	274	554	830

(8) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、	85	221	306

国際機関等			
大学等	1,703	2,541	4305
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	73	213	288
その他・分類不能	185	320	530
不明	699	1,376	2,143
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、国際機関等	63	141	204
大学等	1,596	2,321	3,917
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	67	188	255
その他・分類不能	160	259	419
不明	585	1,208	1,793
合計	2,471	4,117	6,588

3) 独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、国際機関等	22	80	102
大学等	107	220	329
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	6	25	31
その他・分類不能	25	61	86
不明	114	168	282
合計	274	554	830

(9) 表：任期の有無別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,638	3,389	6,027
任期なし	107	1,282	1,489
不明	0	0	1
合計	2,745	4,671	7,572

2) 大学等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,365	2,949	5,367
任期なし	106	1,168	1,374
不明	0	0	1
合計	2,471	4,117	6,742

3) 独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	273	440	715

未来工学研究所「研究者の交流に関する調査報告書」（平成 29 年 2 月）

任期なし	1	114	115
不明	0	0	0
合計	274	554	830

I-2 ③受入れ研究者数（雇用以外）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,214	654	2,891
北米	514	81	596
ヨーロッパ	1,098	275	1,384
中南米	93	17	111
オセアニア	82	26	110
中東	91	27	119
アフリカ	216	74	291
その他・不明	37	25	63
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,031	584	2,636
北米	461	74	536
ヨーロッパ	873	230	1,110
中南米	85	15	101
オセアニア	74	22	97
中東	82	26	109
アフリカ	204	69	274
その他・不明	31	25	56
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	183	70	255
北米	53	7	60
ヨーロッパ	225	45	274
中南米	8	2	10
オセアニア	8	4	13
中東	9	1	10
アフリカ	12	5	17
その他・不明	6	0	7
合計	504	134	646

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	2,563	807	3,397
公立大学	118	62	184
私立大学	1,000	171	1,173
高等専門学校	1	0	1
大学共同利用機関法人	159	5	164
大学等小計	3,841	1,045	4,919
国立研究開発法人	474	125	607
独立行政法人	14	0	14
国立試験研究機関	16	9	25
独法等小計	504	134	646

合計	4,345	1,179	5,565
----	-------	-------	-------

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	590	83	711
准教授	454	91	571
講師	389	100	518
助教・助手	179	56	250
主任研究員	90	20	115
一般研究員	899	218	1,244
ポスドク・特別研究員等	549	349	932
その他	1,195	262	1,224
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	560	76	673
准教授	424	82	532
講師	376	97	502
助教・助手	173	55	242
主任研究員	66	9	80
一般研究員	785	193	1,101
ポスドク・特別研究員等	435	272	741
その他	1,022	261	1,048
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	30	7	38
准教授	30	9	39
講師	13	3	16
助教・助手	6	1	8
主任研究員	24	11	35
一般研究員	114	25	143
ポスドク・特別研究員等	114	77	191
その他	173	1	176
合計	504	134	646

(4) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,847 (49.7%)	420 (39.1%)	2,283 (47.4%)
37歳以下	1,866 (50.3%)	655 (60.9%)	2,535 (52.6%)
不明	633	104	748
合計	4,345	1,179	5,565

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	581 (13.4%)	142 (12.0%)	728 (13.1%)
30～39歳	1,549 (35.7%)	617 (52.3%)	2,177 (39.1%)
40～49歳	847 (19.5%)	203 (17.2%)	1,056 (19.0%)

50～59 歳	469 (10.8%)	73 (6.2%)	548 (9.8%)
60 歳以上	266 (6.1%)	40 (3.4%)	308 (5.5%)
その他・不明	633	104	748
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	1,611 (49.8%)	370 (39.2%)	1,994 (47.5%)
37 歳以下	1,621 (50.2%)	573 (60.8%)	2,203 (52.5%)
不明	609	102	722
合計	3,841	1,045	4,919

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	513 (13.4%)	127 (12.2%)	644 (13.1%)
30～39 歳	1,339 (34.9%)	538 (51.5%)	1,884 (38.3%)
40～49 歳	756 (19.7%)	178 (17.0%)	940 (19.1%)
50～59 歳	386 (10.0%)	66 (6.3%)	456 (9.3%)
60 歳以上	237 (6.2%)	34 (3.3%)	273 (5.5%)
その他・不明	610	102	722
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	236 (49.1%)	50 (37.9%)	288 (46.5%)
37 歳以下	245 (50.9%)	82 (62.1%)	332 (53.5%)
不明	23	2	26
合計	504	134	646

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	68 (13.5%)	15 (11.2%)	84 (13.0%)
30～39 歳	210 (41.7%)	79 (59.0%)	293 (45.4%)
40～49 歳	91 (18.1%)	25 (18.7%)	116 (18.0%)
50～59 歳	83 (16.5%)	7 (5.2%)	92 (14.2%)
60 歳以上	29 (5.8%)	6 (4.5%)	35 (5.4%)
その他・不明	23	2	26
合計	504	134	646

(5) 表：性別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,615 (67.7%)	752 (70.8%)	3,391 (68.3%)
女性	1,249 (32.3%)	310 (29.2%)	1,574 (31.7%)
不明	481	117	600
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,250 (66.7%)	652 (70.3%)	2,920 (67.4%)
女性	1,121 (33.3%)	276 (29.7%)	1,410 (32.6%)
不明	470	117	589
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	365 (74.0%)	100 (74.6%)	471 (74.2%)
女性	128 (26.0%)	34 (25.4%)	164 (25.8%)
不明	11	0	11
合計	504	134	646

(6) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	649 (17.6%)	211 (22.3%)	868 (18.6%)
競争的資金以外	3,045 (82.4%)	734 (77.7%)	3,804 (81.4%)
不明	651	234	893
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	622 (19.0%)	200 (23.5%)	830 (20.0%)
競争的資金以外	2,658 (81.0%)	651 (76.5%)	3,329 (80.0%)
不明	561	194	760
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	27 (6.5%)	11 (11.7%)	38 (7.4%)
競争的資金以外	387 (93.5%)	83 (88.3%)	475 (92.6%)
不明	90	40	133
合計	504	134	646

(7) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	965	199	1,177
工学	1,049	425	1,489
農学	375	106	484
保健	611	170	786
人文・社会科学	1,249	257	1,510
その他・不明	96	22	119
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	667	151	829
工学	978	361	1,352
農学	320	94	416
保健	555	160	718
人文・社会科学	1,241	257	1,502

その他・不明	80	22	102
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	298	48	348
工学	71	64	137
農学	55	12	68
保健	56	10	68
人文・社会科学	8	0	8
その他・不明	16	0	17
合計	504	134	646

(8) 表：受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	3,292	1,052	4,369
フィールドワーク	212	37	249
研修	376	31	413
教育	158	21	179
学会・シンポジウム	25	1	31
その他・分類不能	269	36	309
不明	13	1	15
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	3,016	935	3,973
フィールドワーク	202	37	239
研修	320	31	355
教育	148	18	166
学会・シンポジウム	22	1	28
その他・分類不能	123	23	148
不明	10	0	10
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	276	117	396
フィールドワーク	10	0	10
研修	56	0	58
教育	10	3	13
学会・シンポジウム	3	0	3
その他・分類不能	146	13	161
不明	3	1	5
合計	504	134	646

(9) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、	480	71	597

国際機関等			
大学等	3,362	926	4,299
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	281	48	331
その他・分類不能	109	65	176
不明	113	69	162
合計	4,345	1,179	5,565

2) 大学等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、国際機関等	329	23	395
大学等	3,200	851	4,059
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	129	39	169
その他・分類不能	105	64	171
不明	78	68	125
合計	3,841	1,045	4,919

3) 独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、国際機関等	151	48	202
大学等	162	75	240
民間等（財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む）	152	9	162
その他・分類不能	4	1	5
不明	35	1	37
合計	504	134	646

II 平成 27 年度調査票等

1. 調査票作成に関する記入要領
2. 調査票 4 記入対象機関
3. Q&A
4. チェックリスト
5. 受入れ、派遣チャート（参考資料）

1. 調査票作成に関する記入要領

国際研究交流状況調査
調査票作成に関する記入要領
（平成27年度版）

■お問合せについて※受付（電話対応）：平日10時～17時（土・日・祝日は除く）

①調査の実施・回答方法等について

- ・公益財団法人 未来工学研究所 担当：山本、依田
- ・電話：03-5245-xxxx（専用）、03-5245- xxxx（代表）
- ・E-mail：xxxx@ifeng.or.jp

②調査の目的・活用方法等について

- ・文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）付 国際戦略室
総括係 担当：江崎、瀬尾（担当補佐：出口）
- ・電話：03-6734- xxxx
- ・E-mail：xxxx@mext.go.jp

1. 調査趣旨

本調査は、我が国における研究者の国際研究交流状況を把握するために、1. 「各機関の研究者数」及び「各機関に在籍する外国人研究者数」、2. 「海外へ派遣された研究者数」及び「海外より受け入れた研究者数」、3. 「海外の大学・研究機関等と締結している研究に関する協定数」の調査を行うものです。特に、「派遣」及び「受入れ（雇用、雇用以外）」に関して「期間」「国・地域」「職位」「分野」「財源」「性別」「生年」「機関」「目的」、（雇用関係のある研究者に限り）「常勤・非常勤」「任期の有無」と分類し、調査を行います。

1.1 調査対象期間

平成 27 年度(2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日)

1.2 調査概要

1.2.1 「研究者」の定義

◇研究者とは、**研究活動(下記、参照)を行う者**(教員を含む※原則学生は対象外)とします。

※研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行うこととします。

※教員について、研究活動を少しでも行うことが想定されている教員は対象に含みますが、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員(語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持っており、特段研究活動を行っていない者など)は対象外です。

※学生(授業料を支払う者)について原則対象外ですが、例外として、**貴機関と雇用契約を締結し、貴機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生のみ対象とします。(学部学生及び修士課程学生は含みません。)(Q&Aに詳細を記載しています。)**

※研究者における日本人(邦人)、外国人の定義は、原則として日本国籍を持つものを日本人、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱って下さい。

1.2.2 対象機関

◇全ての国公私立大学(短大は対象外)、大学共同利用機関法人、国公私立高等専門学校、国立研究開発法人

◇指定の研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関

※機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末月時点での機関で回答してください。

※平成27年度中に再編・統合のあった場合には再編・統合後の機関でお答えください。

※貴機関の連絡先(受付担当部署)となるメールアドレスは可能な限り、担当部署の複数の人が到着メールを見ることができるようしてください。

1.2.3 調査票の種別(参照:プルダウンリスト・コードリスト)

【全機関対象】調査票2-0:基礎データ(各機関の研究者総数) ※11~12P

【全機関対象】調査票2-1:各機関の短期、中・長期派遣研究者数 ※13~16P

【全機関対象】調査票2-2:各機関の短期、中・長期受入れ(雇用・雇用以外)研究者数 ※17~19P

※調査票2-1、2-2の「短期」につきまして、「分野別・職位別」「財源別」の2種類あります。

【全機関対象】調査票3-1:海外の大学・研究機関との研究に関する協定数 ※20~21P

【指定機関対象】調査票4-1:各機関の派遣研究者支援制度 ※22P

【指定機関対象】調査票4-2:各機関の受入れ研究者支援制度 ※23P

【参照】プルダウンリスト:「性別」「常勤/非常勤」「任期あり/なし」「目的」「機関」「職位」

「外国人研究者(該当)」「協定締結主体」「財源一覧」 ※24P

【参照】コードリスト:「分野・分科コードリスト」「国・地域コードリスト」 ※25~26P

1.2.4 調査票への回答について

◇調査票回答手順

①既にご担当者様に電子メールで配布した調査票、または、専用ウェブサイト (<https://jp.surveymonkey.com/r/xxxx>) からダウンロードした調査票に回答して下さい。

②回答方法

1)専用ウェブサイト (<https://jp.surveymonkey.com/r/xxxx>) において、調査票1(記入フォーム)に本調査のご担当者様の連絡先を入力して下さい。調査票が適切に配布されているかを確認する必要がありますため、**9月7日(水)**までに記入いただき、提出願います。

2)「調査票作成に関する記入要領」に従って、調査票を記入して下さい。

3)御不明の点等がある場合には、調査担当者までメール (xxxx@ifeng.or.jp) にてご連絡下さい。

4)回答できましたら、調査票(エクセルデータ)で、下記の宛先まで電子メールに添付し、送付して下さい。

送付先アドレス :xxxx@ifeng.or.jp

メールの件名:「国際研究交流状況調査の回答」とご記入下さい。

調査票のファイル名:〇〇の箇所を貴機関名に変更してください。

※〇〇.xls

※なお、機関名には「国立大学法人」「独立行政法人」「国立研究開発法人」等の法人の種類
の記入は不要です。

5)回答の締切りですが、**平成28年10月13日(木)**までに御送付下さい。

※本調査の概況につきまして、昨年度より、スケジュールを前倒しし、年内に公表する予定です。締切り期日までの提出に御協力願います。締切りに間に合わないと予め予想される場合は、必ず事前にメールで御連絡をお願いします。締切りを過ぎてしまった場合でも回答は受け付けておりますが、なるべく早めの提出をお願いします。

◇調査票回答に関するお願い

「調査票2-0」へ記入いただく研究者総数は「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」の研究者数に対する「母数」とみなしております。「調査票2-0」で研究者数を記入せず、「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」で研究者数等を記入している場合は有効回答となりません。このように回答された機関に関しましては、調査機関より問合せをしますので、御了承願います。

平成27年度に派遣・受入れ(雇用・雇用以外)の実績がない場合、「調査票2-0」のみ(貴機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している場合は「調査票3-1」を加える)記入してください。

派遣及び受入れ(雇用・雇用以外)の目的が研究活動と関係が無い場合、調査の対象外であるため、記入不要です。

誤字(書式の変更不可)、脱字には気をつけていただきますよう、お願いします。

研究者本人と判別できる内容(個人情報)を記入いただかないよう、お願いします。

1.2.5 調査後のヒアリング調査について

本調査及び研究者流動の変化に係る要因分析の調査結果を踏まえて、文部科学省が指定する3~4機関を対象にヒアリング調査を実施します。ヒアリングは、大学等研究機関において主に国際

研究交流を担当している部局に対して実施し、原則現地調査とします。対象機関ですが、本調査の回答集計後に選定し、依頼します。

※ヒアリングの観点：前年度（平成 26 年度）の結果と比較して派遣・受入れ研究者数の大幅な増減が確認される機関に対して変動の理由と現在の状況と、その特徴及び特色をヒアリングします。

1.2.6 調査結果の公表について

◇調査結果の公表について

調査結果はプレス発表を予定しております。またプレス発表後、調査結果報告書を公表する予定です。その際、指定機関に行ったアンケートの回答内容も含まれますので、予め御留意ください。

◇調査結果の公表後のデータ利用について

公表後の調査データは第三者が分析等で利用することがございますので、予め御留意ください。

2.主な用語の定義・説明

<p>派遣 ※注意事項参照</p>	<p>貴機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指します。（具体的には以下に挙げる方を指します。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 貴機関が雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者 2. 貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び「関連支援制度」に研究者が応募し、採用された（制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い※例：日本学術振興会の「特別研究員制度」等）研究者 <p>1回の出張で数ヶ国に滞在した場合は、各派遣内容を記入してください。</p> <p>本調査は、「海外」への派遣数を把握するものであるため、「貴機関」から、所在地「日本」の機関への「研究者派遣」は対象外です。</p> <p>また、留学は海外派遣には含めません。</p>
<p>受入れ ※注意事項参照</p>	<p>海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。</p> <p>所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外です。</p> <p>語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等に関して、特段の研究活動を行っていない者は対象外です。</p>
<p>期間 ※注意事項参照</p>	<p>「派遣・受入れ」期間は短期（30日以内）、中・長期（内訳：中期（31日以上365日（1年）以下）・長期（366日（1年）以上））の2分類です。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ（雇用、雇用以外）」に関して、「日数」で記入してください。表記は「算用数字」となっております。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ（雇用、雇用以外）」の「期間」について、移動日（乗り継ぎ等を含む）、研究目的以外の滞在日は対象期間に含めません。</p>
<p>国・地域</p>	<p>「国・地域名」は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」</p>

<p>※注意事項参照</p>	<p>を記入してください。コード記入欄の隣に、「国名」「地域名」が自動的に反映されますので、合わせて御確認ください。</p> <p>「短期派遣(職位別・分野別)」「短期受入れ(職位別・分野別)」について、該当する研究者数を「国・地域」ごとに記入してください。 「中・長期派遣」について、「研究者」ごとに「派遣国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。</p> <p>「中・長期受入れ(雇用)」の「雇用前国・地域」、及び「中・長期受入れ(雇用以外)」の「受入前国・地域」について、外国人研究者が来日する前の所在地として該当する「国名コード」を記入してください。該当する研究者の「雇用前」「受入れ(雇用以外)前」の所在地が「日本」の場合、記入対象外です。</p> <p>「その他(〇〇地域)」について、〇〇地域へ派遣、または、〇〇地域から「雇用」「受入れ(雇用以外)」をしたことは分かっているが、具体的にどの国から来たのか分からない場合、及び、〇〇地域内で、国境が定まっていない地域の場合です。</p> <p>「その他・分類不能」について、国境、地域等が不明確な場所(公海上、南極等)が対象です。具体的な地名等がお分かりでしたら備考欄に記入してください。</p> <p>「不明」は、貴機関で「派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関し、「派遣」「受入れ」はしているものの、対象の国・地域についての情報が無い場合です。</p> <p>「複数国」は、調査票3-1「海外の大学・研究機関との研究に関する協定数」において、締結相手機関が2カ国以上にわたる場合(コンソーシアムにて締結の場合)のみ記入してください。その他の調査では使用できません。</p>
<p>職位 ※注意事項参照</p>	<p>「職位」は8分類(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)となります。</p> <p>研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。</p> <p>貴機関の「派遣研究者」について、該当する「職位」を選択してください。 ※派遣先機関での「職位」は本調査の回答に影響しません。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、貴機関より付与された「職位(現職)」を回答してください。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用以外)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、該当する研究者が雇用されている「海外の機関」の「職位」を回答してください。</p> <p>「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。</p>
<p>分野</p>	<p>対象の「分野」について、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。</p> <p>分野・分科の分類として「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。</p>
<p>財源</p>	<p>「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」と)なります。</p> <p>貴機関(自機関の運営資金)及び貴機関以外(外部資金、自機関の負担なし)が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣・受入研究者数」を記入してください。</p>

	<p>複数の「財源」から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」に基づいて分類してください。</p> <p>「財源」の4分類(計17項目)について、下記のとおりです。</p> <p>自機関の運営資金(1項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「自機関の運営資金」について、「自己収入」及び国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>外部資金(12項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費)」について、財源が「新学術領域研究、特定領域研究、特別研究促進費」の場合、選択してください。</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費以外)」について、文部科学省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招へい等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等)の場合等、選択してください。</p> <p>「政府等＞その他官庁」について、文部科学省以外の省庁が行うプログラム、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費)」について、財源が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費以外)」について、日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞科学技術振興機構」について、科学技術振興機構の事業、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞その他」について、上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>「地方自治体・地方自治体関係機関等」について、地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。</p> <p>「民間」について、民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。</p> <p>「個人」について、寄附金の場合等、選択してください。</p> <p>「外国政府等及び海外機関等」について、外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等、選択してください。(外国政府や海外機関から受けている競争的資金などが挙げられます。)</p> <p>「その他・分類不能」について、上記の外部資金にいずれにも該当しない外部資金や、または分類できない場合、選択してください。</p> <p>自機関の負担なし(3項目)※詳細は下記のとおり</p>
--	---

	<p>「自機関の負担なし」について、詳細は下記のとおりです。</p> <p>「私費等」について研究者本人の私費等の場合選択してください。</p> <p>「先方負担」について、自機関以外の国内外の法人、団体等によって経費を全て負担、及び、外部資金に該当しない場合、選択してください。</p> <p>「その他」について、上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない場合、選択してください。</p> <p><u>不明(1項目)※詳細は下記のとおり</u></p> <p>「不明」について、上記の分類に該当しない財源の場合、選択してください。</p>
性別	<p>「性別」は3分類(「男性」「女性」「不明」となります。</p> <p>「不明」について、貴機関が研究者の氏名のみ把握しており、その際、氏名だけでは性別が判断できない場合、選択してください。</p>
生年	<p>該当する研究者の「生年」を西暦(算用数字)で記入してください。</p> <p>「生年」が不明の場合は、空欄のままにしてください。</p>
常勤・非常勤	<p>「常勤」「非常勤」は、基本的に雇用関係が結ばれている状態です。</p> <p>「常勤」は正規の雇用であり、貴機関における職務を本務とし、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び研究員(教員の肩書を有しない者)。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」となります。</p> <p>「非常勤」について、貴機関における職務を本務とする研究者のうち、「常勤」以外を対象とします。例えば、正規の雇用では無い、等が考えられます。また「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」等、機関によって独自の呼称を設定)を持つ教員・研究員(かつ貴機関における本務研究者)も対象に含めます。雇用形態は「非常勤」を選択してください。</p>
任期	<p>「任期」について、貴機関と雇用関係にあり、該当する雇用形態(常勤、非常勤)に対する「任期」の有無について回答してください。</p> <p>「任期あり」、は、雇用期間が明確に定められている者を指します。</p> <p>「任期なし」、は、雇用期間に特別の定めがない者を指します。</p> <p>貴機関と「雇用関係の無い研究者」について「任期の有無」の選択は不要です。</p>
機関	<p>「機関」は5分類(「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(企業・財団・社団法人・NGO・NPO法人等含む)」「その他・分類不能」「不明」となります。</p> <p>貴機関が「中・長期派遣」する研究者(外国人研究者を含む)の「派遣先機関」を選択してください。</p> <p>貴機関が「中・長期受入れ(雇用)」を行う外国人研究者の「雇用前機関(来日前の海外所属機関)」を選択してください。</p> <p>大学等以外の研究機関について、実態として教育・研究機関であり、教授等の教</p>

	<p>員に関する職位で外国人研究者を受け入れている場合、「大学等」を選択してください。例として、パリ高等電子工学研究所(ISEP)は「研究所」という名前がついていますが、高等教育・研究機関であり、職位は「教員」の職位を採用しています。</p>
<p>目的</p>	<p>短期派遣・短期受入れの調査票は、一旦、調査対象期間内に行った短期派遣及び短期受入れの全てを計上いただいた上で、派遣目的又は受入れ目的が「学会・シンポジウム」に該当する研究者数(派遣研究者数、受入れ研究者数の内数)を一番右側の欄にあります「目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。</p> <p>「中・長期派遣、受入れ(雇用、雇用以外)」における「目的」は7分類(「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」と)となります。詳細は下記のとおりです。</p> <p>「共同研究」とは、派遣された研究者が派遣先の研究者と、受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行うことです。 「フィールドワーク」について、調査対象(文献・生物等)の所在地で調査・研究を行うことです。</p> <p>「研修」について、研究活動を主目的とした勉強、実習(そのために開催される講習等へ参加)することです。</p> <p>「教育」について、研究活動に関連した教育を行うことです。ただし、教育の一環として、学生の引率、といった研究活動に直接関連しない場合、対象外となります。</p> <p>「学会・シンポジウム」について、研究をテーマとした学会、シンポジウムに出席(講演等を含む)することです。</p> <p>「その他・分類不能」について、研究に関する上記以外の「目的」に該当する場合においてのみ選択してください。その場合、備考欄に内容を記入してください。</p> <p>「不明」について、「目的」がわからない場合、選択してください。</p> <p>研究活動以外の「目的」について、(研究に関連しない)提携機関と打合せ、プロモーション活動、表敬、式典関連の出席、視察、学生の引率が対象となりません。</p> <p>主目的が研究活動以外だとしても、その期間中に研究を行う場合は計上の対象に含めますので、該当する「目的」を選択してください。</p> <p>「目的」が複数の場合は、主な目的(最も多くの日数を費やした項目)を選択してください。</p> <p>私事渡航は研究目的であれば対象とします。</p> <p>音楽のリサイタルや発表会のために「派遣」「受入れ」を行っている場合、基本的に「研究者」として雇用しているものが職務で出張した場合等は対象に含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。具体的な出張理由が分かるなら、それを見て判断してください。例えば、リサイタルがその研究活動の一環とされているなら研究者として含んでも構いません。</p>
<p>注意事項</p>	<p>【職位:ポスドク・特別研究員※調査票2-0「ポスドク・特別研究員等」】 貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、応募してきた研究者を雇用する場合(例えば「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等)、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された場合(例えば日本学術振興会の「特別研究員制度」)、ポスドク・特別研究員等を選択してください。</p> <p>【派遣・受入れ】 貴機関に所属する(海外の機関へ)中・長期派遣対象者として「日本人・外国人研究者」が該当します。その際、日本人研究者と区別するため、「外国人研究者(該当者のみ)」という項目を設けておりますので、該当する研究者が「外国人」の場合、上記の項目で「○」を選択してください。</p>

<p>【期間（複数の国に派遣する場合）】 1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国、全てが記入の対象となりますので、それぞれの国での滞在期間を回答してください。</p> <p>例：貴機関の研究者が平成27年4月からA国へ20日間、そのままB国で41日間、海外に派遣され、平成27年5月末に帰任 ▶「短期派遣（職位別・分野別）」に、A国（国ごとに1行（1レコード））のコードを記入し、該当する研究者（職位・分野）の欄に研究者数を記入してください。加えて、B国の情報として、中・長期派遣シートに研究者の派遣状況を1名ごとに1行（1レコード）記入してください。</p> <p>【期間（年度をまたぐ場合※任期あり等、期日の終了日が決まっているもの）】 調査対象期間外から派遣・受入れ状況が継続している、継続予定の期間を集計対象としております。つまり年度をまたいだ派遣・受入れ期間の場合は、またいだ年度全てを含んだ期間（最終的な総滞在（予定）期間）を区分し、記入してください。</p> <p>例：貴機関の研究者が平成26年4月から海外に派遣され、平成27年9月末に帰任 ▶全体の派遣期間は1年6ヶ月なので、「中・長期派遣」に分類し、派遣期間（日数）に「548」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は、派遣期間を「546」と記入してください。</p> <p>例：貴機関が海外の機関に所属している研究者を平成28年3月から受入れ（雇用以外）。同年6月末に帰任。 ▶全体の受入れ期間は4ヶ月なので、「中・長期」受入（雇用以外）研究者とし、雇用期間（日数）に「122」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は派遣期間を「120」と記入してください。</p> <p>【期間（年度をまたぐ場合※任期無し）】 中・長期受入れ（雇用）について、雇用期間に採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成28年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成28年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成28年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ（雇用）に記入してください（実質、中期または長期に該当するため）。雇用期間は採用年月日から平成28年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成28年3月採用、と記入してください。 ※雇用は、貴機関と研究者間で雇用関係がある、雇用契約が結ばれている状態を指します。雇用以外は、上記の雇用に該当しない人を指します。</p> <p>【国・地域】 派遣及び雇用・受入れ国・地域について、本国とは別に領有している地域へ派遣、または別に領有している地域から雇用、受入れを行った場合、領有している本国を記入するのではなく、その場合は「その他（〇〇地域）」を選択し、備考にその地域名を記入してください。例えば、フランス領のニューカレドニアへ派遣された場合、派遣国・地域の項目に「その他（オセアニア地域）」のコードを記入し、備考欄に「フランス領ニューカレドニア」と記載してください。</p> <p>※その他、「Q&A」もご参照ください。</p>
--

【調査票2-0:基礎データ】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・貴機関に在籍する研究者総数(研究活動を行う教員も含む)を回答してください。
※在籍について、貴機関と雇用関係(「常勤・非常勤」「任期のあり・なし」ともに該当※一部、雇用関係の無い職位も対象)がある場合を指します。
- ・原則として**平成 28 年 3 月 31 日時点**での、機関に在籍している研究者総数をお答えください。但し、3 月 31 日時点よりも回答しやすい時点のデータがあれば、その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。その場合は、調査票上で日付を修正し、回答いただいたデータの時点を入力してください。
※なお、本調査は平成 27 年度の調査である点、御留意ください。
- ・機関名について、回答提出時点の機関名を記入するとともに、平成 27 年度において異なる名称であった場合、それを併記してください。
- ・機関名に〇〇法人をつけず、機関名のみ記入願います。また空白文字、略称は使わないでください。貴機関名を記入すると、全ての調査票の「機関名」に反映します。
- ・「常勤」の対象について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)があり、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び常勤研究員(教員の肩書を有しない者。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)を指します。
- ・「非常勤」について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)にあり、「常勤」以外(正規ではない)を対象とします。
- ・研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。
- ・「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、貴機関と雇用関係のある研究者(「常勤」または「非常勤」の該当する方を記入)を指します。「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等が挙げられます。
また、「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者(「非常勤」に含め、記入ください。)も含みます。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。
- ・「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。
- ・在籍外国人研究者総数につきまして、貴機関に在籍し、「教授、准教授、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)、不明」といった職位を有する外国人研究者(外国籍を持つ者)が対象となります。
(教授、准教授、講師、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)に計上した研究者のうち、外国人研究者数を記入いただく形です。)

■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-0:基礎データ】イメージ

機関名	
-----	--

(単位:人数)

	常勤	非常勤	合計人数
研究者数 合計	0	0	
ポスドク・特別研究員等			
助教/助手	0	0	
任期なし			
任期あり			
講師	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0
准教授	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0
教授	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0
一般研究員	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0
主任研究員 (PI)、グループリーダー以上	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0
その他・分類不能 (研究に関する職位)	0	0	0
任期なし			0
任期あり			0

貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者を「非常勤」に含め、記入してください。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。

	任期あり	任期なし	合計人数
在籍外国人研究者総数(内数)			0
うち、非常勤			0

【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・国・地域毎に1行(1レコード)で記入してください。
- ・「派遣国・地域名」は26Pの「国・地域コードリスト」を参照し、分類の欄に該当する「国名コード」を記入してください。「自動」の欄に「国名」「地域名」が表示されます。
- ・「職位」は、「ポストドク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」に分類しておりますので、調査票を参照の上、該当する「職位」を選択してください。
- ・研究者の「職位」を選択後、該当する「分野(「理学」「工学」「農学」「保健」「人文・社会等」「その他・分類不能」「不明)」を選択し、研究者数を記入してください。
- ・「分野」の分類について、「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。25Pの「分野・分科コードリスト」を参照し、該当する「分科コード」を記入してください。
- ・国別に、調査対象期間内に実施した短期派遣を全て計上いただいた上で、そのうち「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を一番右側の欄にあります「派遣目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。

■記入枠について

- ・黄色枠は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】イメージ

機関名										
26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。		調査票には「ポストドク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」の職位も表示しております。							「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。	
派遣 国・地域名		派遣研究者(短期) 合計								
		ポストドク・特別研究員等 合計								
		分野(各分野該当者数)								
		理学	工学	農学	保健	人文・社会等	その他・分類不能	不明	派遣目的が「学会・シンポジウム」の人数(派遣研究者内数)	
分類コード	自動 ※国名	自動 ※地域名								
	「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。									

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

【調査票 2-1:短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】 記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」※①～④を参照)となります。
- ・貴機関「自機関の運営資金」及び貴機関以外「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣研究者数」を記入してください。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」を選択してください。
- ・派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、その一部負担分を除外し、貴機関が負担している経費分の「財源」を回答してください。

①「自機関の運営資金」について、下記のとおりです。

- ・「自機関の運営資金」は国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」を対象に含みます。

②「外部資金」について、下記のとおりです。

- ・「外部資金」は12項目(政府等(3)、政府関係機関等(4)、地方自治体(1)、民間(1)、個人(1)、外国政府等(1)、その他の外部資金(1))に分類されます。
- ・「政府等」>「文部科学省(科研費)」について「財源」が「新学術領域研究」「特定領域研究」「特別研究促進費」の場合、選択してください。
- ・「政府等」>「文部科学省(科研費以外)」について「財源」が文部科学本省の実施する事業(「在外研究員の派遣事業」「国際シンポジウム招へい等」)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業(「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」等)の場合等、選択してください。
- ・「政府等」>「その他官庁」について「財源」が文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業、の場合等、選択してください。
- ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費)」について「財源」が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。

- ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費以外)」について「財源」が日本学術振興会の事業(「海外特別研究員」「外国人特別研究員」等)、助成金の場合等、選択してください。
- ・「政府関係機関等」>「科学技術振興機構」について「財源」が科学技術振興機構の事業、助成金の場合等、選択してください。
- ・「政府関係機関等」>「その他」について「財源」が上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金」>「政府関係機関等」>「その他」に分類してください。
- ・「地方自治体」について、「財源」が地方自治体による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。
- ・「民間」について「財源」が民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。
- ・「個人」について「財源」が個人による「寄附金」の場合等、選択してください。
- ・「外国政府等及び海外機関等」について「財源」が「外国政府」「外国政府関係機関」「海外の大学・研究機関」「その他の国際機関」等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。(外国政府や海外機関から受けている競争的資金などが挙げられます。)
- ・「その他」について、上記のいずれにも該当しない、分類できない「外部資金」の場合、選択してください。

③「自機関の負担なし」について、下記のとおりです。

- ・「自機関の負担なし」は3項目(「私費等」「先方負担」「その他」)に分類されます。
- ・「私費等」について、「財源」が研究者本人の「私費等」の場合、選択してください。
- ・「先方負担」について、「財源」が自機関以外の国内外の法人、団体等による経費を全負担された場合、選択してください。
- ・「その他」について、「財源」が上記のいずれにも該当しない、分類できない「自機関の負担なし」の場合、選択してください。

④「不明」について、上記の分類に該当しない「財源」の場合、選択してください。

■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者数(数字)を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1:短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】 イメージ

機関名	
-----	--

派遣研究者(短期)合計	外部資金												自機関の負担なし				不明
	①	②	政府等		政府関係機関等		地方自治体		民間	個人	外国政府等及び海外機関等		③	先方負担	その他	④	
			文部科学省 科研費	その他の官庁 科研費以外		日本学術振興会 科研費	科学技術振興機構 科研費以外	その他									

【調査票 2-1:中・長期派遣※派遣期間が31日以上の研究者を対象】 記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・原則として研究者 1 人ずつの派遣データを記入してください。

- ・1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国(全て)が記入の対象となります。各派遣内容を1行(1レコード)ずつ記入してください。
- ・個人と判別できる情報を記入しないでください。
- ・「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。
- ・中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。
- ・「性別」について「男性」「女性」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「生年」を「西暦(算用数字)」で記入してください。
- ・「分野」の分類について「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」に該当する「分野コード(25Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。
- ・「職位」について「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「常勤/非常勤」について「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで入力してください。
- ・「任期」について「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで入力してください。
- ・「財源」の「分類」について、24Pの「プルダウンリスト(財源一覧)」を参照し、該当する「財源」を選択してください。
- ・「文部科学省」「日本学術振興会」の「科研費」は、24Pの「プルダウンリスト(財源一覧)」の研究種目を参照してください。
- ・「財源」の「競争的資金」について、選択した「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を入力してください。
- ・「派遣期間」について「日数(算用数字)」で記入してください。対象は31日以上となります。
- ・「派遣国・地域」について、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。
- ・「派遣先機関」について「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む)」「その他・分類不能」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「派遣目的」について「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- 記入枠について
 - ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。その際、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
 - ・水色枠は数字(「番号」「生年(西暦)」「派遣期間(日数)」)を記入(半角)してください。
 - ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1: 中・長期派遣※派遣期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名																
番号 (外国人研究者のみ)	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (派遣前)	常勤/非常勤	任期 あり/なし	財源		派遣期間 (日数)	派遣国・地域			派遣先機関	派遣目的
			分類コード	自動※分野	自動※分科				分類	競争的資金		分類コード	自動※国名	自動※地域名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただけますようお願いいたします。
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	外国人研究者 (該当者のみ)	中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。	性別	「性別」が「男性」「女性」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
生年 (西暦)	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。	分野	「分野」に該当する「分野コード(22Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。	職位 (派遣前)	該当する派遣前の「職位」をプルダウンで選択してください。
常勤/非常勤	「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで選択してください。	任期 あり/なし	「任期」の「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで選択してください。	財源	左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。
派遣期間 (日数)	「派遣期間」を日数で記入してください。	派遣先国・地域	「派遣先国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。21Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。	派遣先機関	該当する「機関」をプルダウンで選択してください。

派遣 目的	該当する「目的」をプルダウンで選択してください。

【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)】に準じます。
- ・受入れ研究者(短期)合計の内訳について、「海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計」、「大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者 合計」の2つの分類があり、その分類に該当する職位、かつ、その職位に該当する分野の研究者数を記入してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計、派遣目的→受入目的

■記入枠について

- ・黄色枠は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】イメージ

機関名												
26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。		受入前国・地域名				受入研究者(短期)合計						受入目的が「学会・シンポジウム」の人数(受入れ研究者内数)
		海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計				ポスドク・特別研究員等 合計						
		分野(各分野該当者数)										
		理学	工学	農学	保健	人文・社会等	その他・分類不能	不明				
分類コード	自動※国名	自動※地域名										
「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。												

※一番右側にあります「受入目的が学会・シンポジウムの人数」については、調査対象期間内に受入れをした短期受入れの内数として、「受入れ目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。
 ※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1 短期派遣(財源別)】に準じます。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源を選択してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計

■記入枠について

- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】イメージ

受入研究者(短期)合計																								
自費	自費		政府等		政府関係機関等		日本学術振興会		科学技術振興		地方自治体		民間		個人		外国政府等及び海外機関等		その他		自費以外の負担なし		不明	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【調査票 2-2:中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1: 中・長期派遣】に準じます。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ(雇用)」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣前職位→職位(現職)、派遣期間→雇用期間、派遣先国・地域→雇用前国・地域、派遣先機関→雇用前機関、派遣目的→雇用目的
- ・「外国人研究者に該当」の項目を削除しております。
- ・雇用期間について、採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成27年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成28年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成28年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成28年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成28年3月採用、と記入してください。

■記入枠について

- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上研究者を対象】イメージ

機関名															
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	常勤/ 非常勤	任期 あり/なし	財源		雇用 期間 (日数)	雇用前 国・地域		雇用前 機関	雇用 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。
※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字を 記入してください。 番号は「1」から始 めてください。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、「不 明」のいずれかを プルダウンで選択 してください。	生年 (西暦)	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。		
「分野」に該当する 「分科コード(25Pの 分野・分科コードリス トを参照)」を記入し てください。	分野 分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科	職位 (現職)	該当する「(貴 機関での現在 の)職位」をプ ルダウンで選 択してください。	常勤/ 非常勤	「常勤」か「非常 勤」のどちらかを プルダウンで選 択してください。
任期 あり/なし	「任期」の「あ り」か「なし」の どちらかをプ ルダウンで選択し てください。	該当する 「財源」をプ ルダウンで 選択してくだ さい。	財源 分類	競争的 資金	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異 なる場合は「×」を選 択してください。	雇用 期間 (日数)	「雇用期間」 を日数で記 入してくだ さい。
「雇用前国・地域」に該 当する「国名コード」を 記入してください。26P の「国・地域コードリス トを参照してください。	雇用前 国・地域 分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	雇用前 機関	該当する「雇 用前(の)機 関」をプ ルダ ウンで選 択し てくだ さい。	雇用 目的	該当する「雇用 目的」をプ ルダ ウンで選 択し てくだ さい。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・項目の表記が「受入れ(雇用)」と「受入れ(雇用以外)」とで、下記のとおり、変更しております。
雇用期間→受入期間、雇用前国・地域→受入前 国・地域、雇用前機関→受入前機関、雇用目的→受入目的

- ・「常勤/非常勤」「任期あり/なし」の項目は該当しないため削除しました。
- ・受入期間について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点(対象期間内:平成27年4月1日～平成28年3月31日)の在籍日数を記入してください。また、貴機関を離れるのが「平成28年3月31日以降」の場合、受入終了日が決まっている場合には、受入終了日までの全ての期間(在籍日数)を記入いただき、受入終了日が決まっていない場合には受入れ時点から平成28年3月31日時点の在籍日数を記入してください。

■記入枠について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名														
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	財源		受入期間 (日数)	受入前 国・地域			受入前 機関	受入 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科		分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	性別	「性別」が「男性」、「女性」、「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。	生年 (西暦)	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。
「分野」に該当する「分科コード(25Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。		分野 分類コード 自動※分野 自動※分科		職位 (現職)	該当する「(貴機関での現在の)職位」をプルダウンで選択してください。
該当する「財源」をプルダウンで選択してください。	財源 分類 競争的資金		左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。	受入期間 (日数)	「受入期間」を日数で記入してください。
「受入前(の)国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。	受入前 国・地域 分類コード 自動※国名 自動※地域名		受入前 機関	該当する「受入前(の)機関」をプルダウンで選択してください。	受入 目的 該当する「受入目的」をプルダウンで選択してください。

【調査票 3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・ここで言う「研究に関する協定」とは、海外の大学及び研究機関と各々の当事者が履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書(覚書含む)のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、及び共同研究の実施に係るものを指します。
- ・平成28年3月31日時点で締結している(有効である)協定について、回答してください。
- ・協定締結先が、海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものを対象とします。民間(NGO、財団を含む)と締結している協定は、調査対象外です。

- 基本的に協定書1つにつき、1件としてください。従い、同じ協定書の雛形を用いて、複数機関と協定書を交わしている場合は、それぞれ1件として回答してください。また、1つの協定書において、複数機関と合同で協定を交わしている場合も、それぞれの機関ごとに1件ずつ計上してください。(コンソーシアムを除く)
- 研究に関する内容(研究者の派遣、研修、その他の交流、及び共同研究の実施に係るもの)が、協定の主たる内容でない場合においても、一部に含まれている場合は、対象に含めますので回答ください。
- 回答する協定は、大学においては、大学間及び研究科(=学部)間レベルのもの、高等専門学校においては、学校間レベル、学科間レベルのもの、大学共同利用機関法人においては、法人間レベル、及び研究所間レベルのもの、国立試験研究機関においては、機関間レベル、及び、機関直下(機関の次の組織)の組織間レベルのもの(例:気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人間レベル、及び、法人直下(法人の次の組織)の組織間レベルのもの(例:理化学研究所におけるセンター)を対象とします。

■記入枠について

- 協定名、及び相手方機関名に英語表記がない場合は、英語表記の箇所、現地表記での協定名、相手方機関名を記載ください。
- 協定の内容について、当てはまるもの全てに○を記入ください。(研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入。)
- 相手方機関名は、日本語はカナ部分を全角で記入してください。英語は正式名を先頭大文字の半角英字で記入してください。(例 シカゴ大学、The University of Chicago)

番号	協定締結主体	協定名		相手方機関名		国名・地域名				協定の内容		備考欄(自由記述)
		日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記	分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名	研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施	
1	大学	グローバルコンソーシアム	Global IT Consortium	△△大学、○○大学	△△University, ○○University	K01	複数国	カナダ、中国	広域地域	○		
2	研究科	○○共同研究	Joint Research of ○○	△△大学○○研究科	△△University Faculty of ○○	A01	インド		アジア	○	○	

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	協定締結主体	協定の締結主体を、プルダウンから選択してください。大学においては大学又は研究科、高等専門学校においては学校又は学科、大学共同利用機関法人においては法人又は研究所、国立試験研究機関においては、機関又は機関直下(機関の次の組織)の組織(例:気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人又は法人直下(法人の次の組織)の組織(例:理化学研究所におけるセンター)のいずれかを選択してください。
協定名		相手方機関名	
日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記
協定名、及び協定を締結する「相手方機関名」を記載ください。日本語表記は任意です。また、英語表記がない場合は、英語表記の箇所、現地表記での協定名、機関名を記載ください			
国名・地域名			
分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名
締結先機関の所在する「国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。また、コンソーシアムにおいて、協定締結相手機関が2カ国以上にわたる場合は、分類コード「K01 複数国」を選択し、分かる範囲で、全ての国名を具体的に回答ください。			
協定の内容		締結協定の内容について、該当するものに、プルダウンから○を選択してください。当てはまるもの全てに○を記載いただくため、研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入ください。	
研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施		

(参考)国公立大学回答御担当者様へ

- 本調査は、文部科学省高等教育局が、全ての国公立大学(通信制大学、短期大学を除く。放送大学を含む。)を対象に毎年実施している「大学における教育内容等の改革状況調査」を参考に作成しております。「大学における教育内容等の改革状況調査」の8-A「海外の大学との大学間交流協定」で調査をしている9つの協定内容のうち、本調査においては、2つ(bの研究者の派遣、研修、その他の交流+fの共同研究の実施)の内容の協定を対象としております。従って、各国公立大学においては、高等教育局実施の当該調査の回答を参考に、回答いただきますようお願いいたします。
- ただし、高等教育局調査との違いとして、本調査は、海外の大学だけでなく、海外の研究機関や政府機関と締結する協定も対象としていること、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員のみを対象とした派遣、研修、その他の交流に関する協定は対象外とすること、が挙げられます。(研究活動を少しでも行うことが想定される教員についての派遣、研究、その他の交流に係る協定は対象としています。)
- ※高等教育局調査「大学における教育内容等の改革状況について」調査票(HP 下方に添付)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/005.htm
- なお、高等教育局実施の上記調査において、回答したものをできる限り活用できるよう、高等教育局調査で利用している国コードから、本調査への国コードへ変換するシートを用意(調査票の一式に添付)しましたので、御利用ください。

【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 4-1】は「派遣」研究者の総数が多い主要機関(50機関)において、派遣のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(派遣した)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 27 年度実績(人)」の欄にて派遣期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが**困難な**取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】イメージ

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

平成27年度に研究者派遣のために利用した、政府等による制度とその実績

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成27年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	文部科学省	100万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

※研究者派遣のために貴機関が実施している政府による制度についてお答えください。
 ※利用人数を「平成27年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

no.	制度名	対象者	制度概要			平成27年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際、不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。
 ※ここでは、制度を利用した(派遣した)人数を明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成27年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自の取り組み

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みについて回答してください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 4-2】は「受入れ(雇用・雇用以外)」研究者の総数が多い主要機関において、「受入れ」のための「政府等の支援事業」の利用状況・実績」と、「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(受入れた)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 27 年度実績(人)」の欄にて受入期間(短期・中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが**困難な**取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。
- ・分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。
- ※分類の「受入れ」は「雇用以外の受入れ」を指します。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】イメージ

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】イメージ

外国人研究者雇用・受入れのために利用した、政府等による制度とその実績

no.	分類		制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成27年度実績(人)	
	雇用	受入れ				短期受入	中・長期受入
例		○	外国人特別研究員	文部科学省	100万円	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が利用している、政府による制度についてお答えください。
 ※利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期・中・長期)を区分してお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

外国人研究者雇用・受入れのための独自支援制度とその実績

no.	分類		制度名	対象者	制度概要			平成27年度実績(人)	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	○		●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の滞在費を金額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1									
2									
3									
4									
5									

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期・中・長期)を区分してお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

外国人研究者雇用・受入れのための独自取り組み

no.	分類		取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	取り組みの内容
例	○	○	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1						
2						
3						
4						
5						

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

■プルダウンリスト

	【性別】		【常勤/非常勤】		【任期】
		項目		項目	
【外国人研究者(該当)】		男性		常勤	あり
	外国人研究者	女性		非常勤	なし
	○	不明			

【財源】

分類	財源項目	備考
自機関	自機関の運営資金等	国立大学法人や独立行政法人等における運営費交付金が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金の政府関係機関等:その他政府関係機関」に分類
外部資金	外部資金>政府等>文部科学省(科研費)	科研費名称:新学術領域研究、特定領域研究、特別研究促進費
	外部資金>政府等>文部科学省(科研費以外)	文部科学省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等)の場合等
	外部資金>政府等>その他官庁	文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業等
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費)	科研費名称:特別推進研究、基盤研究(S)、基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(S)、若手研究(A・B)、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費以外)	日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>科学技術振興機構	科学技術振興機構の事業、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>その他・分類不能	上記の政府関係機関等にいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金等
	外部資金>地方自治体・地方自治体関係機関等	地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業等
	外部資金>民間	民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等 ※「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類
	外部資金>個人	寄附金等
	外部資金>外国政府等及び海外機関等	外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等
	外部資金>その他・分類不能	上記の「外部資金」にいずれにも該当しない外部資金、分類ができない外部資金
自機関の負担なし	自機関以外>私費等	研究者本人の私費等
	自機関以外>先方負担	自機関以外の国内外の法人、団体等による全負担
	自機関以外>その他・分類不能	上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない、分類ができない場合
不明	不明	上記の分類に該当しない財源

【職位】

項目
教授
准教授
講師
助教・助手
ポスドク・特別研究員
主任研究員
一般研究員
その他・分類不能(研究に関する職位)

【機関】

機関
政府・政府関連機関等、国際機関等
大学等
民間等(財団、社団法人、NGO、NPO法人含む)
その他・分類不能
不明

【財源・競争的資金】

項目
○
×

【目的】

目的
共同研究
フィールドワーク
研修
教育
学会・シンポジウム
その他・分類不能
不明

【締結主体】	
締結主体	
大学	大学の選択主体
研究科	
高等専門学校	高等専門学校の選択主体
高等専門学校学科	
法人	法人の選択主体
法人直下組織	
研究所	国立試験研究機関の選択主体
機関	
機関直下	
その他	

■分野・分科コードリスト（「総務省統計局科学技術研究調査」参照）

分野名	コード	分科名
理学	SA	物理
	SB	数学
	SC	化学
	SD	生物
	SE	情報科学
	SF	地学
	SG	その他・分類不能含む
工学	EA	機械・船舶
	EB	土木・建築
	EC	電気・通信
	ED	材料
	EE	応用化学
	EF	原子力
	EG	応用理学
	EH	航空
	EJ	経営工学
	EK	繊維
	EL	その他・分類不能含む
農学	AA	農学
	AB	獣医・畜産
	AC	水産
	AD	農業経済
	AE	林学
	AF	農業工学
	AG	農芸化学
	AH	林産学
	AJ	その他・分類不能含む
保健	HA	医学
	HB	歯学
	HC	薬学
	HD	看護
	HE	その他・分類不能含む
人文・社会等	CA	社会(商学・経済)
	CB	社会(法学・政治)
	CC	社会(社会学)
	CD	社会(その他・分類不能含む)
	CE	人文(文学)
	CF	人文(史学)
	CG	人文(哲学)
	CH	人文(その他・分類不能含む)
	CJ	その他(心理学)
	CK	その他(家政)
	CL	その他(教育)
	CM	その他(芸術・その他)
その他・分類不能	ZZ	その他・分類不能
不明	QQ	分野・分科不明

■国・地域コードリスト(国・地域の並び順は、地域区分毎に五十音順(ヨーロッパのG43~54はNIS諸国))

未来工学研究所「研究者の交流に関する調査報告書」（平成 29 年 2 月）

地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名
アジア	A01	インド	アフリカ	C01	アルジェリア	中南米	F01	アルゼンチン
	A02	インドネシア		C02	アンゴラ		F02	アンチグア・バーブーダ
	A03	韓国		C03	ウガンダ		F03	ウルグアイ
	A04	カンボジア		C04	エジプト		F04	エクアドル
	A05	北朝鮮		C05	エチオピア		F05	エルサルバドル
	A06	シンガポール		C06	エリトリア		F06	ガイアナ
	A07	スリランカ		C07	ガーナ		F07	キューバ
	A08	タイ		C08	カーボ・ベルデ		F08	グアテマラ
	A09	台湾		C09	ガボン		F09	グレナダ
	A10	中国(香港含む)		C10	カメルーン		F10	コスタリカ
	A11	ネパール		C11	ガンビア		F11	コロンビア
	A12	パキスタン		C12	ギニア		F12	ジャマイカ
	A13	パングラデシュ		C13	ギニア・ビサオ		F13	スリナム
	A14	東ティモール		C14	ケニア		F14	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
	A15	フィリピン		C15	コートジボワール		F15	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
	A16	ブータン		C16	コモロ		F16	セントルシア
	A17	ブルネイ		C17	コンゴ共和国		F17	サリ
	A18	バングラ		C18	コンゴ民主共和国(旧ザイール)		F18	ドミニカ共和国
	A19	マレーシア		C19	サントメ・プリンシペ		F19	ドミニカ国
	A20	ミャンマー		C20	ザンビア		F20	トリニダード・トバゴ
	A21	モルディブ		C21	シエラレオネ		F21	ニカラガ
	A22	モンゴル		C22	ジブチ		F22	ハイチ
	A23	ラオス		C23	ジンバブエ		F23	パナマ
	A24	その他(アジア地域)		C24	スーダン		F24	パペー
中東	B01	アフガニスタン	C25	スワジランド	F25	パラグアイ		
	B02	アラブ首長国連邦	C26	セーシェル	F26	バルバドス		
	B03	イエメン	C27	セネガル	F27	ブラジル		
	B04	イスラエル	C28	ソマリア	F28	ベネズエラ		
	B05	イラク	C29	タンザニア	F29	ペルー		
	B06	イラン	C30	チャド	F30	ペルー		
	B07	ガマーン	C31	チュニジア	F31	ポリア		
	B08	カタール	C32	トーゴ	F32	ボネジャラス		
	B09	クウェート	C33	ナイジェリア	F33	メキシコ		
	B10	サウジアラビア	C34	ナミビア	F34	その他(中南米地域)		
	B11	シリア	C35	ニジェール	G01	アイスランド		
	B12	トルコ	C36	ブルキナファソ	G02	アイスランド		
	B13	バーレーン	C37	ブルンジ	G03	アイスランド		
	B14	パレスチナ	C38	ボツワナ	G04	アイスランド		
	B15	ヨルダン	C39	ボツワナ	G05	イギリス		
	B16	レバノン	C40	マダガスカル	G06	イタリア		
	B17	その他(中近東地域)	C41	マラウイ	G07	エストニア		
		C42	マリ	G08	オーストリア			
		C43	南スーダン	G09	オランダ			
		C44	モーリタニア	G10	オランダ			
		C45	モーリタニア	G11	クロアチア			
		C46	モザンビーク	G12	コソボ共和国			
		C47	モロッコ	G13	サイプラス(キプロス)			
		C48	リビア	G14	サン・マリノ			
		C49	リベリア	G15	スイス			
		C50	ルワンダ	G16	スウェーデン			
		C51	レソト	G17	スペイン			
		C52	赤道ギニア	G18	スロバキア			
		C53	中央アフリカ	G19	スロベニア			
		C54	南アフリカ	G20	セルビア(ユーゴスラビア)			
		C55	その他(アフリカ地域)	G21	チェコ			
			オセアニア	D01	オーストラリア	G22	デンマーク	
				D02	キリバス	G23	ドイツ	
				D03	タック諸島	G24	メルウェ	
				D04	サモア	G25	バチカン	
				D05	ソロモン諸島	G26	ハンガリー	
				D06	ツバル	G27	フィンランド	
				D07	トンガ	G28	フランス	
				D08	カウル	G29	ブルガリア	
				D09	ニウエ	G30	ベルギー	
				D10	ニュージーランド	G31	ポーランド	
				D11	バヌアツ	G32	ボスニア・ヘルツェゴビナ	
				D12	ババア・ニューギニア	G33	ポルトガル	
				D13	パラオ	G34	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	
				D14	フィジー	G35	マルタ	
				D15	マーシャル	G36	モナコ	
				D16	ミクロネシア	G37	モンテネグロ	
				D17	公海	G38	ラトビア	
				D18	その他(オセアニア地域)	G39	リトアニア	
				E01	アメリカ合衆国	G40	リヒテンシュタイン	
				E02	カナダ	G41	ルーマニア	
				E03	その他(北米地域)	G42	ルクセンブルグ	
						G43	アゼルバイジャン	
						G44	アルメニア	
						G45	ウクライナ	
						G46	ウズベキスタン共和国	
						G47	カザフスタン共和国	
						G48	キルギス共和国	
						G49	ジョージア(グルジア)	
						G50	タジキスタン共和国	
						G51	トルクメニスタン	
						G52	ベラルーシ共和国	
						G53	モルドバ共和国	
						G54	ロシア連邦	
						G55	その他(ヨーロッパ地域)	
						H01	その他(分類不能)	
						J01	不明	
						K01	複数国	

2. 調査票 4 記入対象機関

機関名の欄に貴機関名の記載がありましたら、該当する調査票4(4-1、4-2の両方または片方)に記入願います。
 ※機関名の欄に貴機関名の記載が無ければ、調査票4の記入は不要です。

機関種別	機関名	調査票	
		4-1(派遣)	4-2(受入れ)
国立大学法人	東京大学	○	○
国立大学法人	京都大学	○	○
国立大学法人	大阪大学	○	○
国立大学法人	東北大学	○	○
国立大学法人	名古屋大学	○	○
国立大学法人	九州大学	○	○
国立大学法人	北海道大学	○	○
国立大学法人	東京工業大学	○	○
国立大学法人	筑波大学	○	○
国立大学法人	広島大学	○	○
国立大学法人	神戸大学	○	○
国立大学法人	千葉大学	○	○
国立大学法人	岡山大学	○	○
国立大学法人	金沢大学	○	○
国立大学法人	熊本大学	○	○
国立大学法人	長崎大学	○	○
国立大学法人	鹿児島大学	○	○
国立大学法人	横浜国立大学	○	○
国立大学法人	一橋大学	○	○
私立大学	早稲田大学	○	○
私立大学	慶應義塾大学	○	○
私立大学	立命館大学	○	○
私立大学	順天堂大学	○	○
私立大学	同志社大学	○	○
私立大学	東京理科大学	○	○
大学共同利用機関法人	自然科学研究機構	○	○
大学共同利用機関法人	情報・システム研究機構	○	○
大学共同利用機関法人	高エネルギー加速器研究機構	○	○
大学共同利用機関法人	人間文化研究機構	○	○
国立研究開発法人	理化学研究所	○	○
国立研究開発法人	産業技術総合研究所	○	○
国立研究開発法人	日本原子力研究開発機構	○	○
国立研究開発法人	物質・材料研究機構	○	○
国立研究開発法人	国立環境研究所	○	○
国立大学法人	山口大学	○	
国立大学法人	徳島大学	○	
国立大学法人	新潟大学	○	
国立大学法人	三重大学	○	
国立大学法人	信州大学	○	
私立大学	日本大学	○	
私立大学	東海大学	○	
私立大学	明治大学	○	
私立大学	上智大学	○	
私立大学	近畿大学	○	
私立大学	法政大学	○	
私立大学	東京女子医科大学	○	
公立大学	首都大学東京	○	
公立大学	大阪市立大学	○	
国立研究開発法人	情報通信研究機構	○	
国立研究開発法人	国立がん研究センター	○	
国立大学法人	宮崎大学		○
国立大学法人	北陸先端科学技術大学院大学		○
国立大学法人	岐阜大学		○
国立大学法人	九州工業大学		○
国立大学法人	富山大学		○
国立大学法人	埼玉大学		○
国立大学法人	奈良先端科学技術大学院大学		○
国立大学法人	琉球大学		○
国立大学法人	東京農工大学		○
私立大学	沖縄科学技術大学院大学		○
私立大学	立教大学		○
私立大学	関西学院大学		○
国立研究開発法人	放射線医学総合研究所(量子科学技術研究開発機構)		○
国立研究開発法人	科学技術振興機構		○
国立研究開発法人	宇宙航空研究開発機構		○
独立行政法人	国立文化財機構		○

3. Q&A

Q&A (質問が多いと予想される点について、まとめました。)

<p>2-0: 基礎データ</p>	<p>【医員・医局員の取扱いについて】</p> <p>Q. 医員・医局員は研究者として、計上対象か。計上する場合、どの職位に計上すれば良いか。</p> <p>A. 本調査は、実際の勤務・活動の態様に関わらず、研究を行っている者(研究者)を対象としていることから、医員・医局員についても、該当職位が研究への従事を想定している場合は、計上してください。逆に、医員・医局員に相当する職位が、研究への従事を想定していない場合は、対象に含まれません。</p> <p>なお、計上職位については、調査票に記載の各職位(教授、准教授、講師、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員)に該当があればそれぞれに計上していただくとともに、該当する職位がない場合には、その他・分類不能に入れてください。</p> <p>Q. 検査技師・薬剤師・看護師等の医師以外の医療従事者も計上対象か。</p> <p>A. 検査技師・薬剤師・看護師等の医師以外の医療従事者は、研究への従事有無に関係なく、計上対象外です。</p> <p>【対象者について】</p> <p>Q. 非常勤の研究者のうち、自機関を本務としない研究者を対象者に含むのか。</p> <p>A. 計上対象外です。</p> <p>Q. 名誉教授は対象者に含まれるのか。</p> <p>A. 本調査は、機関と雇用関係にない研究者は対象には含まないことになっております(記入要領 p.4 派遣の定義部分参照)ので、名誉教授は対象には含まれませんが、当該名誉教授が貴機関の経費を使用して海外へ渡航し、研究者交流を行っている場合は対象として計上いただけますようお願いいたします。その際、他機関と重複のないようにご注意ください。</p> <p>【博士課程の学生の取扱いについて】</p> <p>Q. 博士課程に在籍する学生で、研究に従事している者は計上対象か。</p> <p>A. 原則、学校に対して授業料等を納めている者は学生として扱うため、対象外とします。但し、貴機関と「雇用契約を締結」し(当該博士課程学生へ給与支払いをしている)、貴機関から職務を与え研究に従事している学生(博士課程在籍学生等)は対象とします。また、計上職位は、「その他・分類不能」としてください。なお、修士課程(博士課程前期含む)学生・学部学生は対象に含まれません。</p> <p>Q. 日本学術振興会の「特別研究員制度」を利用している博士課程学生は対象者に含まれるのか。</p> <p>A. 同制度を利用している学生は、貴機関と雇用関係を締結しているわけではないため、計上対象外とします。</p> <p>Q. 「雇用契約を締結」し、貴機関が職務を与え「研究」活動に従事する博士課程在籍学生は計上対象とするとあるが、RA(リサーチアシスタント)は対象に含まれるか。また、TA(ティーチングアシスタント)は対象に含まれるか。</p> <p>A. 雇用契約を締結し、研究活動に従事するRAは計上に含まれます。計上職位は、「その他・分類不能」としてください。研究活動に従事しないTAについては、対象に含まれません。</p> <p>【在籍外国人研究者の取扱いについて】</p> <p>Q. 「日本の特別永住権を持つ外国籍の研究者」は、日本人とするか、外国人とするか。</p> <p>A. 特別永住権を持つ方は「日本人」とします。なお、「一般永住権」を持つ方は、「外国人」とします。</p> <p>Q. 日本学術振興会の外国人特別研究員として受け入れている研究者は、在籍外国人に計上して良いか？</p> <p>A. 計上をお願いします。</p>
<p>2-1、 2-2: 短期派遣・受入れ(財源別)</p>	<p>Q. 受託事業、受託研究の財源について、どこに計上すれば良いか。</p> <p>A. 外部資金へ計上をお願いします。外部資金のうち、どこへ計上するかは、委託元の種類により分けてください。例えば、民間企業が委託元の場合は外部資金の「民間」に計上、国公立大学が委託元の場合は外部資金の「その他」、当省以外の省庁が委託元の場合は、外部資金の「政府等」の中の「その他の官庁」、科学技術振興機構が委託元の場合は、外部資金の「政府等関係機関等」の「科学技術振興機構」というように、それぞれ計上ください。</p> <p>Q. 同一人物を異なる費用負担(例:9月末までは機関にて費用負担、10月以降は科研費にて負担)にて受入れた場合、2人にカウントするのか。</p> <p>A. 1件とカウントしてください。財源シートについては、負担割合が大きい方に1件とカウントしてください。</p> <p>Q. 1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国(全て)が記入の対象となるのか。</p> <p>A. 派遣先の国が複数にわたる場合のカウント方法は延べ数です。短期、中長期を問わず、派遣中に滞在した国全てについて1件ずつカウントしてください。ただし、短期派遣(財源別)のシートについては、出張毎の主な財源について記入してください。したがって、単独出張での複数国への派遣を含む場合には、職位別・分野別シートの合計の方が、財源別のシートの合計よりも大きくなります。</p>

<p>3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数</p>	<p>【プルダウンリストの選択について】</p> <p>Q. 調査票3-1、の「協定締結主体」のプルダウンリストでは、法人である大学は何を選べば良いか。 また、大学の附置研究所がある場合は「研究所」を選べば良いか。</p> <p>A. プルダウンリストでは、①「大学」「研究科」は大学の選択肢です。②「高等専門学校」「高等専門学校学科」は高等専門学校の選択肢です。③「法人」「法人直下組織」「研究所」は大学共同利用機関法人、独立行政法人の選択肢です。④「機関」「機関直下」は国立試験研究機関の選択肢です。したがって、法人化されていても貴機関が大学であれば、①「大学」「研究科」から貴機関が大学附置研究所等である場合も同じく①「大学」「研究科」から選択してください。 ※調査票3-1の用語の定義をご確認ください。</p> <p>【計上方法について】</p> <p>Q. 1つの協定書に、複数機関のサインが含まれる場合に、計上は1件とするか、複数件の記載とするか。</p> <p>A. 国際ネットワーク数を把握したいという目的から、1つの協定として締結している場合にも、複数機関と合同で協定を交わしている場合は、それぞれの機関ごとに1件ずつ計上をお願いします。（例：貴機関を含む3機関で協定を交わしている場合、貴機関以外の2機関についてそれぞれ計上するため、2件計上いただくこととなります。）</p> <p>Q. 同じ海外大学と全学間及び部局間でそれぞれ締結している場合、2件計上として良いか。</p> <p>A. はい。2件の計上としてください。</p> <p>Q. 同じ研究機関の別部局とそれぞれ協定を締結している場合、各協定で計上するか？</p> <p>A. はい。それぞれ別に計上ください。協定に基づき、学部同士で覚書を締結している場合も、それぞれ別に計上してください。</p> <p>Q. 国際機関との協定の場合は、国名コードはどう記載すればよいか。</p> <p>A. H01 の「その他・分類不能」として記載ください。</p> <p>【協定の内容について】</p> <p>Q. 協定の内容について、研究者の派遣、研修、その他の交流のうち「その他の交流」に、講演・シンポジウム等の共同開催、学術情報・資料の交換は含むのか？</p> <p>A. 含まれます。</p> <p>Q. 「研究者の派遣、研修、その他の交流」の「その他の交流」には学生交流は入るのか？</p> <p>A. 本調査は「研究者」の交流状況を測る調査であるため、学生の交流については協定対象に含みません。ただし、そのような協定でも、研究者の交流について少しでも目的に含まれる協定（包括協定）は、対象となります。</p>
-----------------------------------	---

以上

4. チェックリスト

送付前の最終チェックリスト

◆調査票をメールで返送いただく前に以下をご確認ください◆

調査票2-0について

非常勤講師を含んでいませんか。

※非常勤講師は含みません。調査票の説明にある非常勤の定義（貴機関と雇用関係（かつ貴機関における本務研究者））にあり、「常勤」以外（正規ではない）をご確認ください。

常勤と非常勤の区別は、調査票の定義に従っていますか。

※調査票の説明にある定義をご確認ください。

在籍外国人研究者総数に非常勤講師は含んでいませんか。

※非常勤講師は含みません。

調査票2-1について

調査票2-1（「分野別・職位別」）の派遣研究者数合計は、調査票2-1（財源別）の派遣研究者数合計に等しいか、大きいですか。

※調査票2-1（「分野別・職位別」）では、1回の出張で複数国に派遣された場合、滞在国全てをカウントするため、合計は、通常は調査票2-1（財源別）よりも大きくなります。

博士課程学生（貴機関と「雇用契約を締結」し、貴機関が職務を与え研究に従事している学生に限定）は対象としていますか。

※本調査では、雇用契約を締結等している博士学生は対象となります。

調査票3-1について

調査票 3-1（海外の大学・研究機関との研究に関する協定数）へ記入しましたか。

調査票4-1と4-2について

利用した制度等について回答シートへ記入しましたか。（ただし、昨年度の派遣・受入れ実績上位の機関のみ（「4. 調査票 4 記入対象機関」）の回答となります）

御不明な点はお問い合わせください。

公益財団法人 未来工学研究所

担当者：山本、依田（よだ）

Tel: 03-5245-xxxx（直通）／03-5245- xxxx（代表）

E-mail: xxxx@ifeng.or.jp

5. 受入れ、派遣チャート (参考資料)

国際交流状況調査「派遣研究者、受入れ(雇用、雇用以外)研究者 記入チャート」

■貴機関による外国人研究者の「受入れ」について下記のとおりです。
対象者は、貴機関が「雇用している」「(講演等で招へいした)受入れを行っている、行った」外国人研究者

◇貴機関による外国人研究者の「短期受入れ(雇用、雇用以外)」について下記のとおりです。

対象研究者 前所在地	受入れ	短期			左記項目例(貴機関:東京大学)
		回答の要不要	国・地域	該当機関(の職位)	
海外	雇用	不要※対象外(注意事項参照)			アメリカのハーバード大学に所属していた外国人研究者を東京大学が教授として短期で雇用
	雇用以外	要	前所在地(海外)	雇用されている機関	アメリカのハーバード大学に所属している外国人教授を東京大学が短期招へい(講演等)
日本国内	雇用	不要※対象外			理化学研究所(日本)に所属していた外国人研究者を東京大学が助教として短期雇用
	雇用以外	不要※対象外			理化学研究所(日本)に所属している外国人教授を東京大学が短期招へい(共同研究等)

◇貴機関による外国人研究者の「中・長期受入れ(雇用、雇用以外)」について下記のとおりです。

対象研究者 前所在地	受入れ	中・長期			例(貴機関:東京大学)
		回答の要不要	国・地域	該当機関(の職位)	
海外	雇用	要	前所在地(海外)	貴機関	アメリカのハーバード大学に所属していた外国人研究者を東京大学が教授として中・長期雇用
	雇用以外	要	前所在地(海外)	雇用されている機関	アメリカのハーバード大学に所属している外国人教授を東京大学が中・長期招へい(共同研究等)
日本国内	雇用	不要※対象外			理化学研究所(日本)に所属していた外国人研究者を東京大学が助教として中・長期雇用
	雇用以外	不要※対象外			理化学研究所(日本)に所属している外国人教授を東京大学が中・長期招へい(共同研究等)

「対象研究者前所在地」について、外国人研究者が来日する前の(海外の)所在地として該当する「国名コード」を記入してください。

■について、所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「研究者受入れ」は対象外です。

■について、海外の機関に雇用されている研究者が、(対象外の)日本人か判別がつかない場合は回答の対象とします。

※日本人か判別がつかない場合として、国籍が日本か分からない場合、及び、氏名で判別できない場合の2通り。

■について、「短期・雇用」を指しますが、該当するケースがほとんど無いと思われます。また短期(30日以内)の雇用を制度として採用していない機関もあると思います。

■について、例外として平成28年3月中に貴機関に「任期なし」で雇用された場合、中・長期受入れ(雇用)に該当する外国人研究者の情報を入力してください。

■貴機関による日本人・外国人研究者の「派遣」について下記のとおりです。
対象者は、「調査票2-0基礎データ」に該当する日本人・外国人研究者となります。

文部科学省委託調査

平成 28 年度科学技術試験研究委託事業

「研究者の交流に関する調査」報告書

平成 29 年 2 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話：03-5245-1015（代表）